

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	266,796人 269,144人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市	
					27. 1. 1	267,355人	263,600人	区 分	22年国調	17年国調	18	2010			
					26. 1. 1	267,978人	264,294人	第1次	3,074 2.4	4,053 2.9	福井県	福井市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	33,555 26.5	38,256 27.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	90,027 71.1	93,207 67.8	歳入総額	108,355,857	105,458,219
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳出総額	107,159,780	104,103,406	
地方税	44,104,199	40.7	40,800,929	74.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	1,196,077	1,354,813		
地方譲与税	842,623	0.8	842,623	1.5	普 通 税	40,735,736	92.4	789,902	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	322,356	173,726		
利子割交付金	98,018	0.1	98,018	0.2	法 定 普 通 税	40,735,736	92.4	789,902	旧開発	×	実質収支	873,721	1,181,087		
配当割交付金	324,577	0.3	324,577	0.6	市 町 村 民 税	19,259,386	43.7	789,902	旧産炭	×	単年度収支	-307,366	-41,825		
株式等譲渡所得割交付金	187,107	0.2	187,107	0.3	内 訳	個人均等割	466,999	1.1	-	×	積立金	2,800	203,600		
地方消費税交付金	3,421,631	3.2	3,421,631	6.3		所得割	14,073,920	31.9	-	×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	38,638	0.0	38,638	0.1		法人均等割	1,216,608	2.8	206,801	×	積立金取崩し額	200,178	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	3,501,859	7.9	583,101	×	実質単年度収支	-504,744	161,775		
自動車取得税交付金	115,019	0.1	115,019	0.2		固定資産税	18,870,100	42.8	-	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	18,635,001	42.3	-	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	140,575	0.1	140,575	0.3		軽自動車税	512,453	1.2	-	×	一般職員	1,966	6,238,118	3,173	
地方交付税	10,261,695	9.5	8,481,518	15.5		市町村たばこ税	2,093,797	4.7	-	×	うち消防職員	346	1,112,390	3,215	
内 訳	普通交付税	8,481,518	7.8	8,481,518	15.5		市町村民税	19,259,386	43.7	-	×	うち技能労務員	134	446,622	3,333
	特別交付税	1,780,164	1.6	-	-		法定普通税	-	-	-	×	教育公務員	26	79,430	3,055
	震災復興特別交付税	13	0.0	-	-		法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-
	(一般財源計)	59,534,082	54.9	54,450,635	99.7		法定外普通税	-	-	-	×	等 合 計	1,992	6,317,548	3,171
	交通安全対策特別交付金	46,572	0.0	46,572	0.1		目的税	3,368,463	7.6	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.6
	分担金・負担金	1,462,583	1.3	-	-		法定目的税	3,368,463	7.6	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
	使用料	1,363,453	1.3	118,300	0.2		入湯税	65,193	0.1	-	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	手数料	314,924	0.3	-	-		事業所税	-	-	-	×	市区町村長	1	27.04.01	10,580
	国庫支出金	16,106,594	14.9	-	-		都市計画税	3,303,270	7.5	-	×	副市区町村長	2	27.04.01	8,740
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	×	教育長	1	27.04.01	7,400
	都道府県支出金	7,731,884	7.1	-	-		法定外目的税	-	-	-	×	議会議長	1	13.04.01	7,400
	財産収入	171,238	0.2	-	-		旧法による税	-	-	-	×	議会副議長	1	13.04.01	6,700
	寄附金	14,922	0.0	-	-		合計	44,104,199	100.0	789,902	×	議会議員	30	13.04.01	6,300
	繰入金	918,573	0.8	-	-						×	その他			
	繰越金	1,354,813	1.3	-	-						×				
	諸収入	4,113,165	3.8	2,775	0.0						×				
	地方債	15,223,054	14.0	-	-						×				
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×				
	うち臨時財政対策債	5,017,754	4.6	-	-						×				
	歳入合計	108,355,857	100.0	54,618,282	100.0						×				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	34,211,207	34,127,725		
人件費	17,717,516	16.5	16,131,699	15,776,496	26.5	議 会 費	687,470	0.6	3,186	687,470	基準財政需要額	40,812,202	40,432,253		
うち職員給	12,346,001	11.5	11,730,655	-	-	総 務 費	8,846,329	8.3	269,271	6,875,501	標準税収入額等	44,345,461	44,449,632		
扶助費	23,319,691	21.8	6,843,713	6,843,713	11.5	民 生 費	38,549,736	36.0	1,172,636	18,230,262	標準財政規模	57,844,733	57,988,075		
公債	12,905,974	12.0	12,790,462	12,789,640	21.4	衛 生 費	6,271,299	5.9	1,089,262	4,683,892	財政力指数	0.84	0.83		
内 訳	元利償還金	11,163,508	10.4	11,047,996	11,047,174	18.5	労 働 費	656,740	0.6	703	178,686	実質収支比率(%)	1.5	2.0	
	元金	1,733,920	1.6	1,733,920	1,733,920	2.9	農 林 水 産 業 費	3,128,086	2.9	777,118	1,814,649	公債費負担比率(%)	19.0	19.1	
	利子	1,733,920	1.6	1,733,920	1,733,920	2.9	商 工 費	4,065,551	3.8	1,102,319	1,669,778	健全化判断比率	-	-	
	一時借入金	8,546	0.0	8,546	8,546	0.0	土 木 費	16,678,886	15.6	8,761,484	8,108,673	連結実質赤字比率(%)	-	-	
	(義務的経費計)	53,943,181	50.3	35,765,874	35,409,849	59.4	消 防 費	3,787,290	3.5	526,180	3,334,147	実質公債費比率(%)	12.0	11.9	
	物件費	13,629,808	12.7	10,823,724	7,538,377	12.6	教 育 費	11,352,758	10.6	3,585,639	7,466,803	将来負担比率(%)	111.6	105.4	
	維持補修費	1,316,855	1.2	1,191,482	1,088,780	1.8	災 害 復 旧 費	44,505	0.0	-	17,262	積立金	2,244,131	2,441,509	
	補助費等	8,838,104	8.2	7,404,032	4,810,481	8.1	公 債 費	12,905,974	12.0	-	12,790,462	現在高	401,199	600,549	
	うち一部事務組合負担金	524,008	0.5	391,134	391,134	0.7	諸 支 出 費	185,156	0.2	-	185,156	特定目的	4,600,575	4,979,669	
	繰出金	9,377,082	8.8	8,272,220	6,363,436	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	146,868,865	142,809,319	
	積立金	142,751	0.1	102,648	-	-	歳 出 合 計	107,159,780	100.0	17,287,798	66,042,741	(債務負担行為額)	1,490,765	1,860,076	
	投資・出資金・貸付金	2,579,696	2.4	127,239	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	13,400,533	国会計	13,400,533	国 庫 支 出 金	-2,949,105	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,070,100	国民健康保険	4,070,100	再 差 引 収 支	-3,675,650	-	-	
	投資的経費	17,332,303	16.2	2,355,522	2,355,522	3.5	上 水 道	329,613	国民健康保険	329,613	加入世帯数(世帯)	34,115	130,000	150,000	
	うち人件費	323,252	0.3	152,637	152,637	0.2	駐 車 場 整 備	264,000	国民健康保険	264,000	被 保 険 者 数 (人)	55,890	1,055,043	1,055,043	
	普通建設事業費	17,287,798	16.1	2,338,260	2,338,260	3.5	簡 易 水 道	189,000	国民健康保険	189,000	被 保 険 者 1 人 当 り	105	98.3	92.4	
	うち補助	10,803,180	10.1	404,914	404,914	0.4	其 他	1,955,103	国民健康保険	1,955,103	保 険 給 付 費	100	98.5	94.4	
	うち単独	5,805,531	5.4	1,925,054	1,925,054	2.8		6,592,717	国民健康保険	6,592,717	保 険 給 付 費	310	98.3	93.8	
	災害復旧事業費	44,505	0.0	17,262	17,262	0.0					徴 収 率 (%)	97.9	90.1		
	失業対策事業費	-	-	-	-	-					合 計	98.1	91.8		
	歳出合計	107,159,780	100.0	66,042,741	66,042,741	61.1					市 町 村 民 税	98.5	94.4		
											純 固 定 資 産 税	97.7	89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	67,760人 68,402人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 270人	251.34 km ²	27. 1. 1	67,835人	67,051人	区 分	22年国調	17年国調	18	2028	地方交付税種地	1-3
		増 減 率		-0.6%	26. 1. 1	68,268人	67,495人	第1次	727 2.2	869 2.5	福井県	敦賀市		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,595 28.9	9,816 28.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	30,567,368	30,757,723	
地 方 税	14,077,739	46.1	13,509,215	89.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	28,842,022	29,130,447	
地 方 譲 与 税	211,133	0.7	211,133	1.4	普 通 税	13,483,088	95.8	140,827	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,725,346	1,627,276	
地 方 割 当 金	24,828	0.1	24,828	0.2	法 定 普 通 税	13,483,088	95.8	140,827	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	355,847	98,896	
配 当 割 当 金	82,227	0.3	82,227	0.5	市 町 村 民 税	4,376,180	31.1	140,827	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	1,369,499	1,528,380	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	47,405	0.2	47,405	0.3	内 訳	個人均等割	117,926	0.8	-	×	単 年 度 収 支	-158,881	272,134	
地 方 消 費 税 交 付 金	811,955	2.7	811,955	5.4	所 得 割	3,399,135	24.1	-	-	×	積 立 金	2,603	2,469	
地 方 消 費 税 交 付 金	16,128	0.1	16,128	0.1	法 人 均 等 割	306,860	2.2	50,969	山 振 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	552,259	3.9	89,858	過 疎 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,316	0.1	25,316	0.2	固 定 資 産 税	8,397,999	59.7	-	首 都 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-156,278	274,603	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,383,245	59.5	-	近 畿 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	39,834	0.1	39,834	0.3	軽 自 動 車 税	147,432	1.0	-	中 部 ×	×	一 般 職 員	460	1,268,680	2,758
地 方 交 付 税	585,235	1.9	247,244	1.6	市 町 村 た ば こ 税	561,144	4.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	うち消防職員	-	-	-
内 訳	247,244	0.8	247,244	1.6	鉦 産 税	333	0.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち技能労務員	30	83,520	2,784
特 別 交 付 税	337,932	1.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	教育公務員	20	59,230	2,962
震 災 復 興 特 別 交 付 税	59	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	15,921,800	52.1	15,015,285	99.6	目 的 税	594,651	4.2	-			等 合 計	480	1,327,910	2,766
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,203	0.0	9,203	0.1	法 定 目 的 税	594,651	4.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	910,000	3.0	-	-	入 湯 税	26,127	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,200
使 用 料	725,342	2.4	25,569	0.2	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	26.04.01	7,600
手 数 料	77,635	0.3	834	0.0	都 市 計 画 税	568,524	4.0	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.04.01	6,380
国 庫 支 出 金	4,547,867	14.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,900
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,280
都 道 府 県 支 出 金	2,622,698	8.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	24	26.04.01	4,070
財 産 収 入	78,174	0.3	15,373	0.1	合 計	14,077,739	100.0	140,827	伝 染 病 ×	そ の 他				
寄 附 金	58,569	0.2	-	-										
繰 上 金	1,316,937	4.3	-	-										
繰 越 金	1,627,276	5.3	-	-										
諸 収 入	947,667	3.1	9,118	0.1										
地 方 債	1,724,200	5.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	707,200	2.3	-	-										
歳 入 合 計	30,567,368	100.0	15,075,382	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,196,041	10,910,845	
人 件 費	4,216,707	14.6	3,737,534	3,508,924	22.2	議 会 費	312,479	1.1	-	312,403	基 準 財 政 需 要 額	11,443,285	11,234,352	
うち職員給	2,398,096	8.3	2,006,794	-	-	総 務 費	3,300,721	11.4	31,903	2,944,621	標 準 税 収 入 額 等	14,556,152	14,274,183	
扶 助 費	5,073,555	17.6	1,656,893	1,536,168	9.7	民 生 費	9,357,483	32.4	307,050	5,046,355	標 準 財 政 規 模	15,510,659	15,440,801	
公 債	2,321,223	8.0	2,191,108	2,191,108	13.9	衛 生 費	2,835,980	9.8	390,830	2,466,015	財 政 力 指 数	0.98	0.98	
内 訳	元 利 償 還 金	2,078,770	7.2	1,973,009	1,973,009	12.5	農 業 費	136,355	0.5	-	14,055	実 質 収 支 比 率(%)	8.8	9.9
元 金 利 子	242,453	0.8	218,099	218,099	1.4	労 働 費	616,309	2.1	234,117	333,096	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.3	10.7	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	616,309	2.1	234,117	333,096	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	11,611,485	40.3	7,585,535	7,236,200	45.8	商 工 費	1,957,855	6.8	615,503	989,106	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.4	9.9	
物 件 費	4,330,183	15.0	3,521,747	2,694,239	17.1	土 木 費	3,494,399	12.1	1,912,698	1,687,744	将 来 負 担 比 率(%)	20.1	18.3	
維 持 補 修 費	541,809	1.9	463,546	389,507	2.5	消 防 費	1,031,119	3.6	26,172	1,005,895	積 立 金	2,675,003	2,672,400	
補 助 費 等	3,507,843	12.2	3,338,082	2,340,047	14.8	教 育 費	3,357,066	11.6	1,012,031	2,541,852	財 調 減 債 特 定 目 的	622,970	974,454	
うち一部事務組合負担金	999,093	3.5	999,093	963,931	6.1	災 害 復 旧 費	121,033	0.4	-	25,005	地 方 債 現 在 高	19,556,515	19,911,085	
繰 上 金	3,237,280	11.2	2,975,972	2,321,727	14.7	公 債	2,321,223	8.0	-	2,191,108	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
積 立 金	487,305	1.7	473,202	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	474,780	1.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,032,241	2,032,005	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	28,842,022	100.0	4,530,304	19,557,255	徴 収 率 (%)	98.6	91.0	
投 資 的 経 費	4,651,337	16.1	1,199,171	1,199,171	9.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,126,651	14.3	1,624	1,624	合 計	98.2	90.6	
うち人件費	81,917	0.3	70,835	70,835	0.5	経 常 収 支 比 率	14,981,720千円	94.9%	-60,755	-60,755	市 町 村 民 税	98.2	89.6	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	4,530,304	15.7	1,174,166	9.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,174,166	4.1	9,538	9,538	純 固 定 資 産 税	98.7	90.6	
うち補助	2,015,764	7.0	126,540	126,540	0.5	合 計	4,126,651	14.3	1,624	1,624				
うち単独	2,447,586	8.5	1,028,972	1,028,972	7.0	公 病 院	885,101	3.1	90	90				
災 害 復 旧 事 業 費	121,033	0.4	25,005	25,005	0.1	下 水 道	882,274	3.1	15,710	15,710				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	71,580	0.2	-	-				
歳 出 合 計	28,842,022	100.0	19,557,255	21,282,601千円	75.1%	宅 地 造 成	35,378	0.1	90	90				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,340人 32,182人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	233.09 km ² 134人	27. 1. 1 26. 1. 1	30,590人 30,973人	30,283人 30,669人	区 分	22年国調	17年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2								
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	572 3.7	839 5.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	4,518 29.5	4,832 30.1	歳 入 総 額		16,652,378	16,532,848								
地方税	3,679,002	22.1	3,457,064	41.2				第3次	10,209 66.7	10,318 64.3	歳 出 総 額		16,157,040	15,939,214								
地方譲与税	134,722	0.8	134,722	1.6				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		495,338	593,634								
配当交付金	9,213	0.1	9,213	0.1				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		78,086	157,893							
配当交付金	30,476	0.2	30,476	0.4				普 通 税	3,457,064	94.0	45,706	実 質 収 支		417,252	435,741							
株式等譲渡所得割交付金	17,556	0.1	17,556	0.2				法 定 普 通 税	3,457,064	94.0	45,706	単 年 度 収 支		-18,489	124,081							
地方消費税交付金	369,342	2.2	369,342	4.4				市 町 村 民 税	1,606,926	43.7	45,706	積 立 金		143,477	1,293							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				内 訳	個人均等割	51,902	1.4	-	繰 上 償 還 金		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					所得割	1,276,676	34.7	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	202,413						
自動車取得税交付金	18,467	0.1	18,467	0.2					法人均等割	112,729	3.1	18,686	実 質 単 年 度 収 支		124,988	-77,039						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法人税割	165,619	4.5	27,020	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方特例交付金	12,309	0.1	12,309	0.1					固定資産税	1,551,741	42.2	-	一 般 職 員		255	770,610	3,022					
地方交付税	5,070,926	30.5	4,306,603	51.3					うち純固定資産税	1,545,021	42.0	-	うち消防職員		-	-	-					
内 訳	4,306,603	25.9	4,306,603	51.3					軽自動車税	73,915	2.0	-	うち技能労務員		4	11,496	2,874					
特別交付税	764,321	4.6	-	-					市町村たばこ税	224,482	6.1	-	教育公務員		3	8,589	2,863					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-					鉱産税	-	-	-	臨時職員		-	-	-					
(一般財源計)	9,342,013	56.1	8,355,752	99.5					特別土地保有税	-	-	-	等 合 計		258	779,199	3,020					
交通安全対策特別交付金	3,514	0.0	3,514	0.0					法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				95.0					
分担金・負担金	243,091	1.5	-	-					目的税	221,938	6.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
使用料	417,058	2.5	14,917	0.2					法定目的税	221,938	6.0	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,500	
手数料	65,101	0.4	-	-					入湯税	-	-	-	非常勤公務災害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,100	
国庫支出金	1,766,413	10.6	-	-					都市計画税	221,938	6.0	-	退職手当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	6.12.01	5,400	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	事務機共同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	6.12.01	4,400	
都道府県支出金	1,901,628	11.4	-	-					法定外目的税	-	-	-	税務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	6.12.01	3,700	
財産収入	25,593	0.2	21,778	0.3					旧法による税	-	-	-	老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	6.12.01	3,500	
寄附金	12,661	0.1	-	-					合 計	3,679,002	100.0	45,706	伝 染 病		×	そ の 他						
繰入金	126,137	0.8	-	-									区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
繰越金	593,634	3.6	-	-									基 準 財 政 収 入 額		3,131,209	3,085,939						
諸収入	625,776	3.8	720	0.0									基 準 財 政 需 要 額		7,428,152	7,402,679						
地方債	1,529,759	9.2	-	-									標 準 税 収 入 額 等		4,003,676	3,967,620						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									標 準 財 政 規 模		8,905,238	8,923,466						
うち臨時財政対策債	594,959	3.6	-	-									財 政 力 指 数		0.42	0.42						
歳入合計	16,652,378	100.0	8,396,681	100.0									実 質 収 支 比 率 (%)		4.7	4.9						
													公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.9	14.2						
													健 全 化 判 断 比 率									
													実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
													連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
													実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.2	12.2						
													将 来 負 担 比 率 (%)		99.5	93.7						
													積 立 金		財 調	1,489,254	1,345,777					
													現 在 高		財 調	369,543	312,793					
													地 方 債 現 在 高		特 定 目 的	386,406	466,339					
													支 出 予 定 額		物 件 等 購 入	-	-					
													保 険 給 付 費		保 証 ・ 補 償	-	-					
													保 険 給 付 費		そ の 他	714,799	878,586					
													収 益 事 業 収 入		-	-						
													土 地 開 発 基 金 現 在 高		418,445	418,391						
													徴 収 率 (%)		合 計	98.1	92.9					
													現 年 計		市 町 村 民 税	98.7	95.3					
													純 固 定 資 産 税		97.3	90.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,291人 37,843人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		面積 人口密度	積 人口密度	872.43km ² 40人	27.1.1	35,251人	34,857人	区分	22年国調	17年国調	18	2052	地方交付税種地	1-2							
		増減率		-1.3%	26.1.1	35,702人	35,272人	第1次	1,772 9.7	2,224 10.8	福井県		大野市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,615 30.9	7,096 34.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,808 59.4	11,185 54.5	歳入総額		21,916,318	19,428,959							
地方税	3,887,871	17.7	3,771,414	38.6	収入済額			指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引		1,033,202		1,094,111								
地方譲与税	171,381	0.8	171,381	1.8	普通税			旧新産	翌年度に繰越すべき財源		204,913		379,945								
配子割交付金	9,236	0.0	9,236	0.1	法定普通税			旧工特	実質収支		828,289		714,166								
配当割交付金	30,504	0.1	30,504	0.3	市町村民税			低開発	単年度収支		114,123		32,644								
株式等譲渡所得割交付金	17,551	0.1	17,551	0.2	個人均等割			旧産炭	積立金		437,077		328,665								
地方消費税交付金	392,214	1.8	392,214	4.0	所得割			山振	繰上償還金		-		-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	積立金取崩し額		669,048		-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	実質単年度収支		-117,848		361,309								
自動車取得税交付金	23,437	0.1	23,437	0.2	固定資産税			近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	一般職員	345	1,082,955	3,139									
地方特例交付金	10,580	0.0	10,580	0.1	軽自動車税			財政健全化等	うち消防職員	54	165,834	3,071									
地方交付税	6,686,141	30.5	5,312,943	54.4	市町村たばこ税			指数表選定	うち技能労務員	36	106,524	2,959									
内訳	5,312,943	24.2	5,312,943	54.4	鉱産税			財源超過	教育公務員	2	*	*									
特別交付税	1,373,198	6.3	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			議員公務災害	等合計	347	1,090,199	3,142									
(一般財源計)	11,228,915	51.2	9,739,260	99.8	目的税 <td>退職手当</td> <td>ラスパイレス指数</td> <td colspan="3">97.4</td>			退職手当	ラスパイレス指数	97.4											
交通安全対策特別交付金	4,745	0.0	4,745	0.0	法定目的税 <td>事務機共同</td> <td>区分</td> <td>平成26年度(千円)</td> <td>平成25年度(千円)</td> <td></td>			事務機共同	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)										
分担金・負担金	266,669	1.2	-	-	入湯税 <td>非常勤公務災害</td> <td>一般職員</td> <td>345</td> <td>1,082,955</td> <td>3,139</td>			非常勤公務災害	一般職員	345	1,082,955	3,139									
使用料	177,362	0.8	13,825	0.1	事業所税 <td>退職手当</td> <td>うち消防職員</td> <td>54</td> <td>165,834</td> <td>3,071</td>			退職手当	うち消防職員	54	165,834	3,071									
手数料	31,002	0.1	-	-	都市計画税 <td>老人福祉</td> <td>うち技能労務員</td> <td>36</td> <td>106,524</td> <td>2,959</td>			老人福祉	うち技能労務員	36	106,524	2,959									
国庫支出金	2,638,365	12.0	-	-	水利地益税等 <td>老人福祉</td> <td>教育公務員</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td>			老人福祉	教育公務員	2	*	*									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税 <td>老人福祉</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			老人福祉	臨時職員	-	-	-									
都道府県支出金	1,494,823	6.8	-	-	旧法による税 <td>老人福祉</td> <td>等合計</td> <td>347</td> <td>1,090,199</td> <td>3,142</td>			老人福祉	等合計	347	1,090,199	3,142									
財産収入	64,780	0.3	-	-	合 計			伝染病	ラスパイレス指数	97.4											
寄附金	9,394	0.0	-	-	歳入合計			21,916,318	100.0	9,758,119	100.0										
繰入金	2,553,785	11.7	-	-																	
繰越金	1,094,111	5.0	-	-																	
諸収入	437,367	2.0	289	0.0																	
地方債	1,915,000	8.7	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	692,800	3.2	-	-																	
歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額			構成比			区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	3,205,919	15.4	2,974,627	2,911,084	27.9	議会費	197,578	0.9	-	197,550	議会費	197,578	0.9	-	197,550	10,284,949	10,539,741	0.41	0.41	8.1	6.8
うち職員給料	1,919,833	9.2	1,771,382	-	-	総務費	5,047,037	24.2	2,844,980	2,355,361	民生費	5,027,616	24.1	30,786	2,584,385	4,279,198	4,357,217	8.1	6.8	11.3	10.9
扶助費	2,989,715	14.3	920,997	916,415	8.8	衛生費	1,435,964	6.9	42,601	1,315,366	労働費	186,331	0.9	-	48,043	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
公債費	1,556,362	7.5	1,556,362	1,556,362	14.9	労働費	186,331	0.9	-	48,043	農林水産業費	1,307,848	6.3	482,274	751,731	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
内訳	1,409,151	6.7	1,409,151	1,409,151	13.5	商工費	772,078	3.7	267,165	395,098	土木費	2,679,053	12.8	1,141,472	1,471,044	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
元利償還金	146,721	0.7	146,721	146,721	1.4	土木費	2,679,053	12.8	1,141,472	1,471,044	消防費	708,887	3.4	118,214	586,034	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
一時借入金利息	490	0.0	490	490	0.0	消防費	708,887	3.4	118,214	586,034	教育費	1,953,518	9.4	465,726	1,470,520	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
(義務的経費計)	7,751,996	37.1	5,451,986	5,383,861	51.5	災害復旧費	10,689	0.1	-	6,511	公債費	1,556,517	7.5	-	1,556,517	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
物件費	2,507,889	12.0	2,066,922	1,823,956	17.5	公債費	1,556,517	7.5	-	1,556,517	諸支出費	-	-	-	-	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
維持補修費	892,058	4.3	663,216	268,601	2.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
補助費等	1,687,107	8.1	1,357,828	1,146,853	11.0	歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
うち一部事務組合負担金	648,890	3.1	648,890	648,191	6.2	経常経費充当一般財源等計	10,014,428千円				歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
繰出金	1,889,978	9.1	1,704,579	1,391,157	13.3	経常収支比率	95.8% (102.6%)				歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
積立金	530,081	2.5	522,858	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	13,771,362千円				歳出合計	20,883,116	100.0	5,393,218	12,738,160	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
投資・出資金・貸付金	220,100	1.1	-	-	-	歳入一般財源等	13,771,362千円				歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
投資的経費	5,403,907	25.9	970,771	970,771	25.9	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
うち人件費	1,919,833	9.2	1,771,382	1,771,382	9.2	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
普通建設事業費	5,393,218	25.8	964,260	964,260	25.8	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
うち補助	1,902,160	9.1	51,873	51,873	9.1	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
うち単独	3,397,426	16.3	887,910	887,910	16.3	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
災害復旧事業費	10,689	0.1	6,511	6,511	0.1	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9
歳出合計	20,883,116	100.0	12,738,160	13,771,362千円		歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	歳入合計	21,916,318	100.0	9,758,119	100.0	10,284,949	10,539,741	8.1	6.8	11.3	10.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,466人 26,961人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1														
					27. 1. 1	24,880人	24,630人	区 分	22年国調	17年国調	18	2061																
					26. 1. 1	25,297人	25,054人	第1次	857 6.8	1,244 8.7	福井県	勝山市	地方交付税種地	2-2														
					増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	4,514 35.8	5,579 39.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)														
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	7,240 57.4	7,446 52.1	歳入総額	13,902,045	13,986,742													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	13,543,633	13,537,127											
地方税	2,893,725	20.8	2,746,093	43.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳入歳出差引	358,412	449,615					
地方譲与税	139,130	1.0	139,130	2.2	普 通 税	2,712,981	93.8	33,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	85,932	69,018					
配当交付金	7,097	0.1	7,097	0.1	法 定 普 通 税	2,712,981	93.8	33,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	272,480	380,597					
配当交付金	23,502	0.2	23,502	0.4	市 町 村 民 税	1,232,177	42.6	33,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	-108,117	80,413					
株式等譲渡所得割交付金	13,548	0.1	13,548	0.2	内 訳	個人均等割	45,977	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	191,507	540,200					
地方消費税交付金	271,214	2.0	271,214	4.3	所得割	979,997	33.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,624	2.1	10,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	627,483	192,802					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,579	5.0	23,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-544,093	427,811					
自動車取得税交付金	19,097	0.1	19,097	0.3	固定資産税	1,247,879	43.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,247,271	43.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	267	833,841	3,123				
地方特例交付金	5,933	0.0	5,933	0.1	軽自動車税	61,934	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	37	112,110	3,030				
地方交付税	3,902,328	28.1	3,122,046	49.0	市町村たばこ税	170,991	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	31	95,976	3,096				
内訳	3,122,046	22.5	3,122,046	49.0	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	7	25,166	3,595				
特別交付税	780,280	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	274	859,007	3,135				
(一般財源計)	7,275,574	52.3	6,347,660	99.5	目的税	180,744	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.8				
交通安全対策特別交付金	3,552	0.0	3,552	0.1	法定目的税	180,744	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	172,626	1.2	-	-	入湯税	33,112	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,500	
使用料	89,717	0.6	8,372	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,100	
手数料	17,947	0.1	-	-	都市計画税	147,632	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,300
国庫支出金	2,027,682	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	4,400
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,700
都道府県支出金	984,934	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	19.09.01	3,500
財産収入	50,506	0.4	17,329	0.3	合 計	2,893,725	100.0	33,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	その他					
寄附金	11,669	0.1	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,509,123	2,550,906																
繰入金	756,779	5.4	-	-	人 件 費	2,211,573	16.3	2,123,254	2,077,798	30.4	5,631,169	5,638,617																
繰越金	449,615	3.2	-	-	うち職員給	1,455,064	10.7	1,372,972	-	-	3,187,877	3,267,040																
諸収入	479,587	3.4	252	0.0	扶助費	2,120,090	15.7	621,513	571,063	8.3	6,777,580	6,851,674																
地方債	1,581,857	11.4	-	-	債	1,136,872	8.4	1,119,754	1,119,754	16.4	財政力指数	0.45	0.45															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	1,023,889	7.6	1,009,510	1,009,510	14.7	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	5.6															
うち臨時財政対策債	467,657	3.4	-	-	元金	112,279	0.8	109,540	109,540	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	11.9															
歳入合計	13,902,045	100.0	6,377,165	100.0	一時借入金	704	0.0	704	704	0.0	健全化 判断 比率	8.3	8.3															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	6,777,580	6,851,674															
人 件 費	2,211,573	16.3	2,123,254	2,077,798	30.4	議 会 費	171,659	1.3	-	171,659	財政力指数	0.45	0.45															
うち職員給	1,455,064	10.7	1,372,972	-	-	議 務 費	1,833,204	13.5	358,185	1,360,696	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	5.6															
扶助費	2,120,090	15.7	621,513	571,063	8.3	民 生 費	3,765,344	27.8	63,338	1,997,534	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	11.9															
債	1,136,872	8.4	1,119,754	1,119,754	16.4	衛 生 費	829,236	6.1	37,264	795,540	健全化 判断 比率	8.3	8.3															
内訳	元利償還金	元金	1,023,889	1,009,510	14.7	労 働 費	125,015	0.9	-	18,932	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
元金	112,279	0.8	109,540	109,540	1.6	農 林 水 産 業 費	618,279	4.6	135,409	392,843	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
元金	704	0.0	704	704	0.0	商 工 費	623,936	4.6	129,218	369,228	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	8.3															
(義務的経費計)	5,468,535	40.4	3,864,521	3,768,615	55.1	土 木 費	2,295,939	17.0	1,577,283	865,804	将 来 負 担 比 率 (%)	69.0	61.7															
物件費	1,459,303	10.8	1,252,753	921,080	13.5	消 防 費	367,695	2.7	51,148	325,716	積 立 金	1,307,534	1,743,510															
維持補修費	366,357	2.7	284,681	142,476	2.1	教 育 費	1,752,110	12.9	688,865	1,115,765	財 調 減 債 特 定 目 的	116,010	115,796															
補助費等	1,341,339	9.9	1,074,567	842,720	12.3	災 害 復 旧 費	24,344	0.2	-	323	現 在 高	554,079	667,407															
うち一部事務組合負担金	498,084	3.7	498,084	495,847	7.2	公 債 費	1,136,872	8.4	-	1,119,754	地 方 債 現 在 高	11,268,698	10,710,730															
繰出金	1,260,519	9.3	1,142,953	1,074,691	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,923,056	2,375,256															
積立金	207,689	1.5	192,267	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-															
投資・出資金・貸付金	374,837	2.8	1,388	1,388	0.0	歳 出 合 計	13,543,633	100.0	3,040,710	8,533,794	土 地 開 発 基 金 現 在 高	234,000	234,000															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,298,507	国会	実 質 収 支	189,896	徴 収 率 (%)	98.8	40.3															
投資的経費	3,065,054	22.6	720,664	6,750,970千円	98.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	267,010	国民健康 保険 状 況	再 差 引 収 支	146,366	現 計	99.4	30.7															
うち人件費	126,035	0.9	75,632	75,632	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	37,988	簡 易 水 道	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,353	合 計	98.7	41.1															
内訳	普通建設事業費	22.5	720,341	720,341	98.6%	工 業 用 水 道	17,843	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	5,645	市 町 村 民 税	99.5	31.9															
うち補助	2,037,167	15.0	65,838	649,036	6.6%	歳 入 一 般 財 源 等	8,892,124千円	繰 上 充 用 金	保 険 税 (料)収 入 額	99	純 固 定 資 産 税	97.8	48.7															
うち単独	976,888	7.2	649,036	649,036	7.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	37,988	国民健康保険	保 険 給 付 費	91																		
災害復旧事業費	24,344	0.2	323	323	0.4%	歳 入 一 般 財 源 等	169,914	繰 上 充 用 金	保 険 給 付 費	337																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	805,752	繰 上 充 用 金	保 険 給 付 費	337																		
歳出合計	13,543,633	100.0	8,533,794	8,892,124千円	63.1%	歳 入 一 般 財 源 等	8,892,124千円	繰 上 充 用 金	保 険 給 付 費	337																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	67,450人 66,831人 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	84.59 km ² 797人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	68,963人 68,991人 -0.0%	68,237人 68,228人 0.0%	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	18	2079	地方交付税種地	1 - 3			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地 方 税	8,815,426	33.9	8,282,644	62.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	25,988,872	26,955,259				
地 方 譲 与 税	233,766	0.9	233,766	1.8	普 通 税	8,254,535	93.6	111,800	旧 工 特 産 <th>×</th> <th>歳 出 総 額</th> <td>25,687,893</td> <td>26,407,311</td> <th colspan="2"></th>	×	歳 出 総 額	25,687,893	26,407,311				
地 子 割 交 付 金	20,587	0.1	20,587	0.2	法 定 普 通 税	8,254,535	93.6	111,800	旧 産 炭 <th>×</th> <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <td>300,979</td> <td>547,948</td> <th colspan="2"></th>	×	歳 入 歳 出 差 引	300,979	547,948				
配 当 割 交 付 金	68,276	0.3	68,276	0.5	市 町 村 民 税	3,834,714	43.5	111,800	低 開 発 <th>×</th> <th>翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源</th> <td>31,841</td> <td>332,490</td> <th colspan="2"></th>	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	31,841	332,490				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,398	0.2	39,398	0.3	内 訳				山 振 興 <th>×</th> <th>実 質 収 支</th> <td>269,138</td> <td>215,458</td> <th colspan="2"></th>	×	実 質 収 支	269,138	215,458				
地 方 消 費 税 交 付 金	775,599	3.0	775,599	5.8	個 人 均 等 割	124,157	1.4	-	中 部 <th>×</th> <th>単 年 度 収 支</th> <td>53,680</td> <td>-207,575</td> <th colspan="2"></th>	×	単 年 度 収 支	53,680	-207,575				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	729	0.0	729	0.0	所 得 割	3,038,602	34.5	-	財 政 健 全 化 等 <th>×</th> <th>積 立 金</th> <td>22,000</td> <td>291,000</td> <th colspan="2"></th>	×	積 立 金	22,000	291,000				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	225,062	2.6	38,773	指 数 表 選 定 <th>×</th> <th>繰 上 償 還 金</th> <td>-</td> <td>296,890</td> <th colspan="2"></th>	×	繰 上 償 還 金	-	296,890				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,059	0.1	32,059	0.2	法 人 税 割	446,893	5.1	73,027	財 源 超 過 <th>×</th> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>160,500</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>	×	積 立 金 取 崩 し 額	160,500	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,819,930	43.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 <th>×</th> <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>-84,820</td> <td>380,315</td> <th colspan="2"></th>	×	実 質 単 年 度 収 支	-84,820	380,315				
地 方 特 例 交 付 金	41,217	0.2	41,217	0.3	うち純固定資産税	3,808,381	43.2	-	特 別 職 等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	4,622,806	17.8	3,733,465	28.1	軽 自 動 車 税	150,007	1.7	-	一 般 職 員	334	1,061,118	3,177					
内 訳					市 町 村 た ば こ 税	449,884	5.1	-	うち消防職員	-	-	-					
普 通 交 付 税	3,733,465	14.4	3,733,465	28.1	鉦 産 税	-	-	-	うち技能労務員	20	59,180	2,959					
特 別 交 付 税	889,337	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	17	48,739	2,867					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員 等	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	14,649,863	56.4	13,227,740	99.7	目 的 税	560,891	6.4	-	合 計	351	1,109,857	3,162					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,900	0.0	9,900	0.1	法 定 目 的 税	560,891	6.4	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.7					
分 担 金 ・ 負 担 金	516,244	2.0	-	-	入 湯 税	28,109	0.3	-	一 般 職 員								
使 用 料	424,803	1.6	32,670	0.2	事 業 所 税	-	-	-	うち消防職員								
手 数 料	35,520	0.1	-	-	都 市 計 画 税	532,782	6.0	-	うち技能労務員								
国 庫 支 出 金	3,411,201	13.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 公 務 員								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員 等								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計								
都 道 府 県 支 出 金	1,952,954	7.5	-	-	合 計	8,815,426	100.0	111,800	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
財 産 収 入	73,019	0.3	-	-	内 訳				特 別 職 等								
寄 附 金	6,225	0.0	-	-	入 湯 税	28,109	0.3	-	定 数								
繰 上 償 還 金	297,327	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日								
繰 越 収 入 金	547,948	2.1	-	-	都 市 計 画 税	532,782	6.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
諸 収 入 金	1,336,268	5.1	747	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,505	
地 方 債	2,727,600	10.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,000	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,390	
うち臨時財政対策債	1,287,800	5.0	-	-	合 計	8,815,426	100.0	111,800	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.01.01	4,900	
歳 入 合 計	25,988,872	100.0	13,271,057	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	7,275,058	7,162,943	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	基 準 財 政 需 要 額	11,012,392	10,887,100
人 件 費	2,971,879	11.6	2,578,522	2,489,607	17.1		議 会 費	273,881	1.1	19,077	255,006	標 準 財 政 規 模	14,346,859	14,417,470	標 準 財 政 収 入 額 等	9,325,587	9,244,470
うち職員給	1,960,589	7.6	1,601,097	-	-		議 会 費	2,255,662	8.8	217,921	1,816,683	財 政 力 指 数	0.66	0.66	標 準 財 政 規 模	14,346,859	14,417,470
扶 助 費	5,764,828	22.4	1,609,044	1,524,419	10.5		民 生 費	8,896,543	34.6	47,831	4,074,247	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.5	財 政 力 指 数	0.66	0.66
債 費	3,124,558	12.2	3,034,835	3,034,835	20.8		衛 生 費	1,926,774	7.5	78,090	1,843,043	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
内 訳							労 働 費	195,515	0.8	4,798	103,130	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
元利償還金	2,830,251	11.0	2,753,373	2,753,373	18.9		農 林 水 産 業 費	921,530	3.6	460,018	537,750	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
元金	293,137	1.1	280,292	280,292	1.9		商 工 費	1,409,477	5.5	66,229	461,474	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
利息	1,170	0.0	1,170	1,170	0.0		土 木 費	2,306,360	9.0	820,210	1,682,377	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
一時借入金	-	-	-	-	-		消 防 費	790,011	3.1	-	783,413	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
(義 務 的 経 費 計)	11,861,265	46.2	7,222,401	7,048,861	48.4		教 育 費	3,587,582	14.0	1,757,377	1,802,367	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
物 件 費	3,307,834	12.9	2,875,027	2,218,013	15.2		災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
維 持 補 修 費	324,653	1.3	266,701	61,496	0.4		公 債 費	3,124,558	12.2	-	3,034,835	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
補 助 費 等	2,894,704	11.3	2,674,736	1,910,596	13.1		諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
うち一部事務組合負担金	1,489,827	5.8	1,465,964	1,340,376	9.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
繰 上 償 還 金	2,744,446	10.7	2,477,000	1,840,537	12.6		歳 出 合 計	25,687,893	100.0	3,471,551	16,394,325	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
積 立 金	58,180	0.2	42,214	-	-		公 債 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
投資・出資金・貸付金	1,025,260	4.0	-	-	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等	16,695,304	100.0	111,800	111,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
投資的経費	3,471,551	13.5	836,246	836,246	89.8%		経 常 収 支 比 率	89.8%	(98.6%)			公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
うち人件費	71,654	0.3	57,518	57,518	0.3		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)					公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
内 訳							歳 入 一 般 財 源 等	16,695,304	100.0	111,800	111,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
普通建設事業費	3,471,551	13.5	836,246	836,246	89.8%		経 常 収 支 比 率	89.8%	(98.6%)			公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
うち補助	1,944,259	7.6	93,743	93,743	0.3		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)					公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
うち単独	1,271,316	4.9	569,384	569,384	4.9		歳 入 一 般 財 源 等	16,695,304	100.0	111,800	111,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-		経 常 収 支 比 率	89.8%	(98.6%)			公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)					公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5
歳 出 合 計	25,687,893	100.0	16,394,325	16,394,325	89.8%		歳 入 一 般 財 源 等	16,695,304	100.0	111,800	111,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	18.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,989人 31,081人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	116.98 km ² 256人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	29,359人 29,689人 -1.1%	29,071人 29,403人 -1.1%	区 分 22年国調 17年国調	18	2087	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
地方税	4,836,954	31.0	4,836,954	59.4	普通税	4,738,393	98.0	136,957	旧新産	×	歳入総額	15,621,225	15,454,363	
地方譲与税	115,885	0.7	115,885	1.4	法定普通税	4,738,393	98.0	136,957	旧工特	×	歳出総額	14,703,377	14,664,308	
配当交付金	9,103	0.1	9,103	0.1	市町村民税	2,133,890	44.1	136,957	低開発	×	歳入歳出差引	917,848	790,055	
配当交付金	30,049	0.2	30,049	0.4	個人均等割	53,789	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	167,979	116,241	
株式等譲渡所得割交付金	17,284	0.1	17,284	0.2	所得割	1,242,165	25.7	-	山振	×	実質収支	749,869	673,814	
地方消費税交付金	341,032	2.2	341,032	4.2	法人均等割	90,756	1.9	14,980	過疎	×	単年度収支	76,055	207,133	
ゴルフ場利用税交付金	76,009	0.5	76,009	0.9	法人税割	747,180	15.4	121,977	首都	×	積立金	4,000	400,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,329,599	48.2	-	近畿	×	繰上償還金	46,001	-	
自動車取得税交付金	15,843	0.1	15,843	0.2	うち純固定資産税	2,329,433	48.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,439	1.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	126,056	607,133	
地方特例交付金	9,983	0.1	9,983	0.1	市町村たばこ税	206,465	4.3	-	指数表選定	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	3,155,270	20.2	2,652,656	32.6	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	249	747,996	3,004
内訳	2,652,656	17.0	2,652,656	32.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	502,605	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	20	54,420	2,721
特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	98,561	2.0	-	定数	×	教育公務員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	98,561	2.0	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	8,607,412	55.1	8,104,798	99.5	入湯税	98,561	2.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合	249	747,996	3,004
交通安全対策特別交付金	3,560	0.0	3,560	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数	-	-	-
分担金・負担金	281,817	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	一般職員	-	-	-
使用料	135,925	0.9	26,176	0.3	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
手数料	72,297	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	20	54,420	2,721
国庫支出金	1,731,991	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,836,954	100.0	136,957	伝染病	×	臨時職員	-	-	-
都道府県支出金	1,304,672	8.4	-	-	区内	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	合	249	747,996	3,004
財産収入	121,027	0.8	10,822	0.1	区内	-	-	-	特別職等	×	合	249	747,996	3,004
寄附金	104,497	0.7	-	-	区内	-	-	-	定数	×	合	249	747,996	3,004
繰入金	467,144	3.0	-	-	区内	-	-	-	適用開始年月日	×	合	249	747,996	3,004
繰越金	790,055	5.1	-	-	区内	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合	249	747,996	3,004
諸収入	404,811	2.6	2,590	0.0	区内	-	-	-	議員公務災害	×	合	249	747,996	3,004
地方債	1,596,017	10.2	-	-	区内	-	-	-	非常勤公務災害	×	合	249	747,996	3,004
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	退職手当	×	合	249	747,996	3,004
うち臨時財政対策債	692,117	4.4	-	-	区内	-	-	-	事務機共同	×	合	249	747,996	3,004
歳入合計	15,621,225	100.0	8,147,946	100.0	区内	-	-	-	老人福祉	×	合	249	747,996	3,004
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
人件費	2,073,271	14.1	1,911,302	1,911,191	21.6	議会費	178,253	1.2	-	-	基準財政収入額	4,060,914	3,894,671	
うち職員給	1,317,953	9.0	1,187,493	-	-	総務費	1,303,387	8.9	40,011	1,143,872	基準財政需要額	6,189,602	6,056,487	
扶助費	2,555,403	17.4	1,039,531	1,039,531	11.8	民生費	5,291,303	36.0	1,134,915	2,486,187	標準税収入額等	5,230,895	5,038,537	
公債	1,407,238	9.6	1,402,308	1,402,308	15.9	衛生費	682,406	4.6	3,269	609,424	標準財政規模	8,575,668	8,620,102	
内訳	1,275,777	8.7	1,271,962	1,271,962	14.4	労働費	75,121	0.5	-	12,104	財政力指数	0.65	0.65	
元利償還金	131,461	0.9	130,346	130,346	1.5	農林水産業費	635,393	4.3	299,588	301,025	実質収支比率(%)	8.7	7.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,259,384	8.6	534,511	659,533	公債費負担比率(%)	13.6	12.6	
(義務的経費計)	6,035,912	41.1	4,353,141	4,353,030	49.2	土木費	1,452,555	9.9	517,272	760,252	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,643,074	11.2	1,157,491	846,324	9.6	消防費	556,498	3.8	68,399	486,199	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	72,693	0.5	67,625	67,625	0.8	教育費	1,854,665	12.6	500,629	1,344,618	実質公債費比率(%)	9.3	10.5	
補助費等	2,682,160	18.2	2,402,616	1,623,951	18.4	災害復旧費	6,223	0.0	-	644	将来負担比率(%)	41.0	35.7	
うち一部事務組合負担金	924,030	6.3	916,644	844,211	9.5	公債費	1,408,189	9.6	-	1,403,259	積立金	2,804,000	2,800,000	
繰出金	969,827	6.6	838,419	821,380	9.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	147,171	146,838	
積立金	26,194	0.2	11,447	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,903,246	2,338,484	
投資・出資金・貸付金	168,700	1.1	-	-	-	歳出合計	14,703,377	100.0	3,098,594	9,385,370	地方債現在高	17,369,021	17,048,781	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,761,325	国会	82,270	82,270	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	3,104,817	21.1	554,631	7,712,310千円	経常経費充当一般財源等計	7,712,310千円	7.7	684,767	53,133	53,133	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	13,380	0.1	12,992	87.2% (94.7%)	経常収支比率	87.2% (94.7%)	8.9	106,431	4,018	4,018	その他	81,829	63,888	
内訳	1,135,706	7.7	65,695	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	10,303,218千円	10.2	1,959	6,663	6,663	収益事業収入	-	-	
うち補助	1,842,221	12.5	480,780	国民健康保険	158,777	1.5	300	158,777	105	105	土地開発基金現在高	376,818	376,369	
うち単独	6,223	0.0	644	国民健康保険	158,777	1.5	300	158,777	94	94	徴収率(%)	98.2	89.6	
災害復旧事業費	-	-	-	国民健康保険	158,777	1.5	300	158,777	314	314	合計	98.2	89.6	
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	158,777	1.5	300	158,777	314	314	市町村民税	99.0	97.2	
歳出合計	14,703,377	100.0	9,385,370	10,303,218千円	歳入一般財源等	10,303,218千円	10.2	809,091	809,091	809,091	純固定資産税	97.3	82.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	209.67 km ² 438人	27. 1. 1	93,531人	92,344人	区分	22年国調	17年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3		
					26. 1. 1	93,960人	92,760人	第1次	2,152 4.6	2,901 5.8	福井県	坂井市				
								第2次	15,884 33.8	17,810 35.8						
								第3次	28,938 61.6	28,891 58.1						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	収入済額	構成比	超過課税分													
地方税	11,985,034	31.6	11,985,034	58.5	普通税	11,901,265	99.3	168,000	旧新産	×	歳入総額	37,898,807		37,232,746		
地方譲与税	311,650	0.8	311,650	1.5	法定普通税	11,901,265	99.3	168,000	旧工特	×	歳出総額	36,879,726		35,715,916		
利子割交付金	29,492	0.1	29,492	0.1	市町村民税	5,304,837	44.3	168,000	低開発	×	歳入歳出差引	1,019,081		1,516,830		
配当割交付金	97,844	0.3	97,844	0.5	個人均等割	166,807	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	169,635		420,171		
株式等譲渡所得割交付金	56,477	0.1	56,477	0.3	所得割	4,115,234	34.3	-	山振	×	実質収支	849,446		1,096,659		
地方消費税交付金	1,004,304	2.6	1,004,304	4.9	法人均等割	297,490	2.5	49,505	過疎	×	単年度収支	-247,213		222,570		
ゴルフ場利用税交付金	29,014	0.1	29,014	0.1	法人税割	725,306	6.1	118,495	首都	×	積立金	292,018		507,363		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,770,618	48.1	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	42,056	0.1	42,056	0.2	うち純固定資産税	5,679,320	47.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,484	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	44,805		729,933		
地方特例交付金	52,732	0.1	52,732	0.3	市町村たばこ税	622,326	5.2	-	指数表選定	×						
地方交付税	7,632,918	20.1	6,757,528	33.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
内訳	普通交付税	6,757,528	17.8	6,757,528	33.0	法定外普通税	-	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
	特別交付税	875,385	2.3	-	-	目的税	83,769	0.7			一般職員	688	2,044,736	2,972		
	震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定目的税	83,769	0.7			うち消防職員	-	-	-		
	(一般財源計)	21,241,521	56.0	20,366,131	99.5	入湯税	83,769	0.7			うち技能労務員	63	171,675	2,725		
	交通安全対策特別交付金	11,559	0.0	11,559	0.1	都市計画税	-	-			教育公務員	13	43,212	3,324		
	分担金・負担金	649,062	1.7	-	-	水利地益税等	-	-			臨時職員	-	-	-		
	使用料	618,207	1.6	28,545	0.1	法定外目的税	-	-			合計	701	2,087,948	2,979		
	手数料	199,319	0.5	-	-	旧法による税	-	-			ラスパイレス指数			95.4		
	国庫支出金	4,177,607	11.0	-	-	合 計	11,985,034	100.0	168,000							
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
	都道府県支出金	2,586,963	6.8	-	-											
	財産収入	96,436	0.3	41,669	0.2											
	寄附金	8,682	0.0	-	-											
	繰入金	191,287	0.5	-	-											
	繰越金	1,516,830	4.0	-	-											
	諸収入	1,511,164	4.0	26,779	0.1											
	地方債	5,090,170	13.4	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	1,811,270	4.8	-	-											
	歳入合計	37,898,807	100.0	20,474,683	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分					
人件費	5,409,093	14.7	4,992,631	4,939,652	22.2	議会費	301,467	0.8	-	301,467	基準財政収入額	10,358,708		10,293,314		
うち職員給料	3,563,206	9.7	3,183,074	-	-	総務費	4,012,193	10.9	176,358	3,523,651	基準財政需要額	15,260,329		14,988,015		
扶助費	6,725,001	18.2	2,035,101	2,035,085	9.1	民生費	13,054,712	35.4	517,371	6,612,947	標準税収入額等	13,261,598		13,295,440		
公債費	3,238,233	8.8	3,165,263	3,165,263	14.2	衛生費	2,089,395	5.7	24,496	1,826,523	標準財政規模	21,830,396		22,129,526		
内訳	元利償還金	2,859,895	7.8	2,786,925	2,786,925	12.5	労働費	147,424	0.4	-	16,424	財政力指数	0.68		0.68	
	元金	378,306	1.0	378,306	378,306	1.7	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	実質収支比率(%)	3.9		5.0	
	利子	378,306	1.0	378,306	378,306	1.7	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	公債費負担比率(%)	12.8		13.1	
	一時借入金	32	0.0	32	32	0.0	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	健全化判断比率	-		-	
	(義務的経費計)	15,372,327	41.7	10,192,995	10,140,000	45.5	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	物件費	5,181,682	14.1	3,680,716	3,447,336	15.5	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	実質公債費比率(%)	9.6		10.8	
	維持補修費	262,523	0.7	229,424	228,024	1.0	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	将来負担比率(%)	79.2		82.8	
	補助費等	6,688,785	18.1	5,912,939	4,536,774	20.4	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	積立金	3,199,563		2,907,545	
	うち一部事務組合負担金	2,579,373	7.0	2,155,415	1,898,109	8.5	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	財調	35,836		32,367	
	繰出金	2,655,330	7.2	2,292,861	2,159,189	9.7	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	減債	3,845,943		3,986,931	
	積立金	312,540	0.8	291,778	-	-	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	特定目的	3,845,943		3,986,931	
	投資・出資金・貸付金	692,900	1.9	100	100	0.0	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	地方債現在高	37,385,837		35,155,562	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	(支出予定額)債務負担行為額	524,778		434,324	
	投資的経費	5,713,639	15.5	1,046,472	1,046,472	4.8	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	物件等購入保証・補償	-		-	
	うち人件費	83,660	0.2	83,660	83,660	0.4	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	その他	220,351		211,814	
内訳	普通建設事業費	5,713,639	15.5	1,046,472	1,046,472	4.8	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	収益事業収入	70,000		-	
	うち補助	2,459,071	6.7	101,904	101,904	0.4	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	土地開発基金現在高	1,863,560		1,863,219	
	うち単独	3,009,152	8.2	900,245	900,245	4.0	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	徴収率(%)	98.7	94.4	98.6	94.4
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	現計	98.9	96.3	98.9	96.2
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	合計	98.3	92.0	98.2	92.0
	歳出合計	36,879,726	100.0	23,647,285	23,647,285	64.0	農林水産業費	1,485,563	4.0	616,123	856,931					
							合 計	4,647,904	国会	実質収支	282,612					
							下水道	1,476,473	国民健康	再差引収支	125,474					
							病院	400,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,341					
							上水道	116,101	保険状	被保険者数(人)	19,549					
							工業用水道	-	況	被保険者1人当り	100					
							国民健康保険	518,360		保険給付費	93					
							その他	2,136,970			305					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,647人 20,764人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積 人口密度	94.43 km ² 219人		27. 1. 1	19,362人	19,134人	区分	22年国調	17年国調	18	3229	地方交付税種地	2-3	
					26. 1. 1	19,515人	19,284人	第1次	302 3.0	428 4.0	福井県	永平寺町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,735 27.2	3,297 30.7					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	2,002,156	21.3	2,002,156	34.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		9,420,180	9,416,865	
地方譲与税	72,203	0.8	72,203	1.2	普通税	1,995,524	99.7	14,551	旧工特	×	歳出総額		8,997,184	8,911,674	
配子割交付金	6,047	0.1	6,047	0.1	法定普通税	1,995,524	99.7	14,551	低開発	×	歳入歳出差引		422,996	505,191	
配当割交付金	20,009	0.2	20,009	0.3	市町村民税	969,045	48.4	14,551	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		55,690	157,205	
株式等譲渡所得割交付金	11,528	0.1	11,528	0.2	内 個人均等割	35,210	1.8	-	山振	×	実質収支		367,306	347,986	
地方消費税交付金	219,917	2.3	219,917	3.8	内 所得割	845,624	42.2	-	過疎	×	単年度収支		19,320	-36,873	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	40,726	2.0	6,772	首都	×	積立金		238,219	62,228	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	47,485	2.4	7,779	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	9,934	0.1	9,934	0.2	固定資産税	887,775	44.3	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	887,720	44.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		257,539	25,355	
地方特例交付金	8,310	0.1	8,310	0.1	軽自動車税	39,321	2.0	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,079,607	43.3	3,442,674	59.4	市町村たばこ税	99,383	5.0	-	財源超過	×	一般職員	231	662,046	2,866	
内 普通交付税	3,442,674	36.5	3,442,674	59.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	38	108,604	2,858	
内 特別交付税	636,933	6.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	教育長	うち技能労務員	28	67,228	2,401	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	議会議長	教育公務員	5	15,135	3,027	
(一般財源計)	6,429,711	68.3	5,792,778	99.9	目的税	6,632	0.3	-	老人福祉	議会副議長	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,411	0.0	2,411	0.0	法定目的税	6,632	0.3	-	伝染病	議会議員	等	-	-	-	
分担金・負担金	28,346	0.3	-	-	入湯税	6,632	0.3	-	議員公務災害	市区町村長	等	236	677,181	2,869	
使用料	188,859	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	副市区町村長	等				
手数料	10,276	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	教育長	等				
国庫支出金	733,232	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	議会議長	等				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	議会副議長	等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	議会議員	等				
都道府県支出金	492,291	5.2	-	-	合 計	2,002,156	100.0	14,551	伝染病	その他	等				
財産収入	11,987	0.1	-	-							等				
寄附金	1,116	0.0	-	-							等				
繰入金	11,907	0.1	-	-							等				
繰越金	505,191	5.4	-	-							等				
諸収入	179,853	1.9	550	0.0							等				
地方債	825,000	8.8	-	-							等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							等				
うち臨時財政対策債	375,000	4.0	-	-							等				
歳入合計	9,420,180	100.0	5,795,739	100.0							等				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,815,280	1,818,972		
人件費	1,887,011	21.0	1,674,894	1,666,129	27.0	議会費	107,298	1.2	-	107,258	基準財政需要額	4,352,385	4,314,426		
うち職員給	1,102,899	12.3	922,725	-	-	総務費	1,935,585	21.5	655,819	1,240,712	標準税収入額等	2,305,311	2,329,467		
扶助費	956,172	10.6	280,679	280,679	4.5	民生費	2,439,765	27.1	1,091	1,491,451	標準財政規模	6,123,703	6,171,682		
債費	864,497	9.6	837,501	837,501	13.6	衛生費	450,433	5.0	-	424,975	財政力指数	0.42	0.42		
内 元利償還金	782,427	8.7	755,431	755,431	12.2	労働費	42,173	0.5	-	15,673	実質収支比率(%)	6.0	5.6		
内 元子	82,070	0.9	82,070	82,070	1.3	農林水産業費	472,613	5.3	96,103	403,433	公債費負担比率(%)	11.6	12.1		
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	151,948	1.7	6,640	96,648	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,707,680	41.2	2,793,074	2,784,309	45.1	土木費	1,149,900	12.8	323,687	945,741	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,241,365	13.8	1,062,132	914,571	14.8	消防費	396,872	4.4	78,990	329,241	実質公債費比率(%)	12.6	13.4		
維持補修費	82,086	0.9	78,345	43,157	0.7	教育費	986,100	11.0	88,289	911,992	将来負担比率(%)	39.9	45.6		
補助費等	1,186,082	13.2	1,072,837	776,491	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,607,718	2,369,499		
うち一部事務組合負担金	281,319	3.1	274,821	274,821	4.5	公債費	864,497	9.6	-	837,501	現在高	16,921	16,896		
繰出金	1,217,607	13.5	1,148,833	659,496	10.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	566,942	576,848		
積立金	240,245	2.7	234,562	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,655,757	7,613,184		
投資・出資金・貸付金	71,500	0.8	-	-	-	歳出合計	8,997,184	100.0	1,250,619	6,804,625	(債務負担行為額)	1,180,688	74,760		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-		
投資的経費	1,250,619	13.9	414,842	経常経費充当一般財源等計	1,540,128	国会	1,540,128	国民健康保険	25,237	25,237	保証・補償	-	-		
うち人件費	65,529	0.7	65,529	5,178,024千円	755,489	民間	755,489	介護サービス	9,097	9,097	その他	27,571	274,668		
内 普通建設事業費	1,250,619	13.9	414,842	経常収支比率	194,596	健康	194,596	その他	2,290	2,290	実質的なもの	-	-		
内 うち補助	672,599	7.5	56,930	83.9% (89.3%)	159,070	保険	159,070	上水道	3,930	3,930	収益事業収入	-	-		
内 うち単独	552,029	6.1	338,521	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	60,474	状況	60,474	国民健康保険	87	87	土地開発基金現在高	38,681	38,669		
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	76,787	業況	76,787	繰上	85	85	徴収率(%)	98.7	91.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	7,227,621千円	293,712		293,712	その他	314	314	合計	98.3	91.5		
歳出合計	8,997,184	100.0	6,804,625								市町村民税	99.0	96.7		
											純固定資産税	98.2	86.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,046人 3,405人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					27. 1. 1	2,888人	2,880人	区 分	22年国調	17年国調	18	3822					
					26. 1. 1	2,995人	2,986人	第1次	122	158	福井県	池田町	地方交付税種地	2 - 2			
					増減率	-3.6%	-3.5%	第2次	8.9	9.7							
					面積 人口密度	194.65 km ² 16人		第3次	516	697							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	243,327	6.9	243,327	12.9	普通税	237,133	97.5	1,747	旧新産	×	歳入総額	3,546,472	3,606,905				
地方譲与税	22,666	0.6	22,666	1.2	法定普通税	237,133	97.5	1,747	旧工特	×	歳出総額	3,127,168	3,158,563				
配子割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税	111,819	46.0	1,747	低開発	×	歳入歳出差引	419,304	448,342				
配当割交付金	2,329	0.1	2,329	0.1	内 訳				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	88,572	53,642				
株式等譲渡所得割交付金	1,337	0.0	1,337	0.1	個人均等割	5,599	2.3	-	山振	×	実質収支	330,732	394,700				
地方消費税交付金	31,616	0.9	31,616	1.7	所得割	95,663	39.3	-	過疎	×	単年度収支	-63,968	45,771				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,762	2.8	1,127	首都	×	積立金	201,102	201,606				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,795	1.6	620	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	3,097	0.1	3,097	0.2	固定資産税	109,452	45.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	70,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	108,175	44.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	137,134	177,377				
地方特例交付金	74	0.0	74	0.0	軽自動車税	8,380	3.4	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	1,778,463	50.1	1,560,461	82.9	市町村たばこ税	7,482	3.1	-	財源超過	×	一般職員	54	140,886	2,609			
内 訳	1,560,461	44.0	1,560,461	82.9	鉱産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	218,002	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	4	9,912	2,478			
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	3	5,994	1,998			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,194	2.5	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,083,616	58.8	1,865,614	99.1	法定目的税	6,194	2.5	-			等 合	57	146,880	2,577			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	6,194	2.5	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			84.1			
分担金・負担金	13,768	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	41,672	1.2	15,828	0.8	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,350
手数料	2,205	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,350
国庫支出金	233,977	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,250
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	3,000
都道府県支出金	239,327	6.7	-	-	合 計	243,327	100.0	1,747			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	9.01.01	2,250
財産収入	25,349	0.7	101	0.0							老人福祉	×	中学校	議会議員	6	9.01.01	2,050
寄附金	2,067	0.1	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	37,095	1.0	-	-													
繰越金	448,342	12.6	-	-													
諸収入	118,354	3.3	844	0.0													
地方債	300,700	8.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	3,546,472	100.0	1,882,387	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	239,870	236,939				
人件費	442,234	14.1	413,662	409,275	21.7	議会費	49,383	1.6	-	49,383	基準財政需要額	1,800,331	1,859,794				
うち職員給料	265,870	8.5	240,886	-	-	総務費	614,159	19.6	20,687	537,021	標準税収入額等	298,314	296,675				
扶助費	174,094	5.6	58,274	56,824	3.0	民生費	424,335	13.6	-	279,167	標準財政規模	1,955,388	2,023,323				
公債費	362,790	11.6	362,790	362,790	19.3	衛生費	133,292	4.3	3,499	115,710	財政力指数	0.13	0.13				
内 訳						労働費	6,500	0.2	-	800	実質収支比率(%)	16.9	19.5				
元利償還金	335,891	10.7	335,891	335,891	17.8	農林水産業費	365,638	11.7	171,174	184,163	公債費負担比率(%)	14.2	14.2				
元金	26,899	0.9	26,899	26,899	1.4	商工費	172,138	5.5	105,442	69,318	健全化判断比率	-	-				
利息	-	-	-	-	-	土木費	536,922	17.2	211,000	246,504	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	82,241	2.6	-	82,241	実質公債費比率(%)	8.4	9.3				
(義務的経費計)	979,118	31.3	834,726	828,889	44.0	教育費	379,739	12.1	169,099	214,821	将来負担比率(%)	-	-				
物件費	351,245	11.2	275,228	198,339	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,512,839	1,311,737				
維持補修費	105,150	3.4	84,124	65,538	3.5	公債費	362,821	11.6	-	362,821	現在高	210,309	183,232				
補助費等	432,934	13.8	254,221	196,645	10.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	113,272	147,383				
うち一部事務組合負担金	149,789	4.8	149,342	139,594	7.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,576,136	2,611,327				
繰出金	340,957	10.9	312,403	171,026	9.1	歳出合計	3,127,168	100.0	680,901	2,141,949	(債務負担行為額)	-	-				
積立金	231,163	7.4	227,031	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	340,957	10.9	340,957	340,957	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	5,700	0.2	-	-	-	下水道	132,340	4.2	-	-	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	48,300	1.5	-	-	その他	-	-				
投資的経費	680,901	21.8	154,216	154,216	7.7	上水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
うち人件費	9,970	0.3	9,970	9,970	0.3	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
内 訳						国民健康保険	33,195	1.1	33,195	33,195	土地開発基金現在高	45,409	45,315				
普通建設事業費	680,901	21.8	154,216	154,216	7.7	その他	127,122	4.1	127,122	127,122	徴収率(%)	99.0	97.9				
うち補助	385,169	12.3	33,980	33,980	1.1	合計	340,957	10.9	340,957	340,957	現・計	99.1	98.4				
うち単独	292,631	9.4	117,751	117,751	3.7	国庫支出金	43,167	1.4	43,167	43,167	市町村民税	99.1	98.4				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	保険給付費	37,722	1.2	37,722	37,722	純固定資産税	98.7	97.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	106	0.3	106	106							
歳出合計	3,127,168	100.0	2,141,949	2,561,253千円	77.6% (77.6%)	経常経費充当一般財源等計	1,460,437千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,551人 12,274人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 34人	34人	27. 1. 1	11,272人	11,219人	区分	22年国調	17年国調	18	4047	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	11,443人	11,388人	第1次	406 7.1	494 8.0					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,014 35.2	2,376 38.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		9,574,428	10,077,207	
地方譲与税	1,343,527	14.0	1,343,527	25.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		365,680	178,980	
地方交付金	73,535	0.8	73,535	1.4	普通税	1,317,171	98.0	12,932	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		6,835	25,043	
配当交付金	3,249	0.0	3,249	0.1	法定普通税	1,317,171	98.0	12,932	旧産炭	×	実質収支		358,845	153,937	
株式等譲渡所得割交付金	10,778	0.1	10,778	0.2	市町村民税	538,005	40.0	12,930	低開発	×	単年度収支		204,908	-126,302	
地方消費税交付金	6,221	0.1	6,221	0.1	内 個人均等割	20,290	1.5	-	山振	×	積立金		81,959	137,991	
地方消費税交付金	111,932	1.2	111,932	2.1	所得割	439,232	32.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,106	1.9	4,378	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,377	3.9	8,552	近畿	×	実質単年度収支		286,867	11,689	
自動車取得税交付金	10,060	0.1	10,060	0.2	固定資産税	679,865	50.6	2	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	568,248	42.3	2	財政健全化等	×	一般職員		171	504,108	2,948
地方特例交付金	2,613	0.0	2,613	0.0	軽自動車税	28,718	2.1	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	4,327,351	45.2	3,651,667	69.0	市町村たばこ税	70,197	5.2	-	財源超過	×	うち技能労務員		12	30,144	2,512
内 普通交付税	3,651,667	38.1	3,651,667	69.0	鉦産税	386	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		1	*	*
内 特別交付税	675,683	7.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計		172	507,824	2,952
(一般財源計)	5,889,266	61.5	5,213,582	98.5	目的税	26,356	2.0	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.0	法定目的税	26,356	2.0	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	23.04.01	8,300
分担金・負担金	30,470	0.3	-	-	入湯税	26,356	2.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1	23.04.01	6,800
使用料	223,231	2.3	8,435	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	23.04.01	5,700
手数料	70,063	0.7	33	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	17.01.01	3,100
国庫支出金	650,720	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	17.01.01	2,420
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		12	17.01.01	2,260
都道府県支出金	1,493,988	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		-	-	-
財産収入	68,464	0.7	22,265	0.4	内 合計	1,343,527	100.0	12,932			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
寄附金	2,495	0.0	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費			基準財政収入額		1,211,270	1,204,200	
繰入金	362,537	3.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等			基準財政需要額		4,082,504	4,067,470	
繰越金	178,980	1.9	-	-	議会費	90,098	1.0	-			標準財政収入額等		1,532,565	1,537,267	
諸収入	229,844	2.4	47,048	0.9	総務費	1,944,953	21.1	304,072			標準財政規模		5,483,921	5,597,705	
地方債	372,777	3.9	-	-	民生費	2,359,046	25.6	413,153			財政力指数		0.29	0.29	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	624,866	6.8	3,894			実質収支比率(%)		6.5	2.8	
うち臨時財政対策債	173,977	1.8	-	-	労働費	23,968	0.3	-			公債費負担比率(%)		19.7	19.1	
歳入合計	9,574,428	100.0	5,292,956	100.0	農林水産業費	621,417	6.7	138,366			健全化判断比率		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										実質赤字比率(%)		-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)		-	-	
人件費	1,512,160	16.4	1,316,691	1,242,809	22.7	議会費	90,098	1.0	-	-	実質公債費比率(%)		14.7	15.0	
うち職員給料	1,019,174	11.1	838,231	-	-	総務費	1,944,953	21.1	304,072	990,703	将来負担比率(%)		1.6	19.3	
扶助費	714,238	7.8	229,560	228,247	4.2	民生費	2,359,046	25.6	413,153	1,072,254	積立金		1,864,613	1,782,654	
債費	1,311,731	14.2	1,309,609	1,309,609	24.0	衛生費	624,866	6.8	3,894	552,734	現在高		670,051	668,550	
内 元利償還金	1,217,798	13.2	1,216,064	1,216,064	22.2	労働費	23,968	0.3	-	-	特定目的		2,889,709	2,605,932	
内 一時借入金	93,933	1.0	93,545	93,545	1.7	農林水産業費	621,417	6.7	138,366	487,439	地方債現在高		8,671,053	9,516,074	
(義務的経費計)	3,538,129	38.4	2,855,860	2,780,665	50.9	商工費	444,848	4.8	80,630	376,608	(債務負担行為額)		-	-	
物件費	1,056,757	11.5	779,753	690,274	12.6	土木費	639,246	6.9	224,884	423,422	物件等購入保証・補償		-	-	
維持補修費	213,983	2.3	182,501	170,792	3.1	消防費	313,867	3.4	-	313,867	その他		-	-	
補助費等	1,113,990	12.1	1,048,450	856,696	15.7	教育費	782,652	8.5	130,296	654,350	収益事業収入		-	-	
うち一部事務組合負担金	539,030	5.9	534,164	507,266	9.3	災害復旧費	52,056	0.6	-	-	土地開発基金現在高		-	-	
繰出金	906,864	9.8	860,621	431,899	7.9	公債費	1,311,731	14.2	-	1,309,609	徴収率(%)		98.6	96.0	
積立金	729,774	7.9	194,498	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現・計		99.2	98.7	
投資・出資金・貸付金	301,900	3.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計		98.6	96.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,208,748	100.0	1,295,295	6,271,024	市町村民税		99.2	98.7	
投資的経費	1,347,351	14.6	349,341	349,341	90.2%	経常経費充当一般財源等計	4,930,326千円	52.3%	1,096,175	809	純固定資産税		97.4	92.1	
うち人件費	13,307	0.1	13,307	13,307	93.1%	経常収支比率	90.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,930,326千円	365,097	歳入一般財源等		97.5	91.7	
内 普通建設事業費	1,295,295	14.1	349,341	349,341	90.2%	公営事業等への繰出	365,097	7.4%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	
うち補助	665,375	7.2	33,370	33,370	93.1%	下水道	436,510	4.7%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	
うち単独	606,833	6.6	308,324	308,324	93.1%	上水道	188,758	2.1%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	
災害復旧事業費	52,056	0.6	-	-	-	介護サービス	23,600	0.3%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病院	553	0.0%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	
歳出合計	9,208,748	100.0	6,271,024	6,636,704千円	67.8%	国民健康保険	81,657	0.9%	1,096,175	809	歳入一般財源等		97.5	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,160人 23,995人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 151人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	22,988人	22,816人	区 分	22年国調	17年国調	18	4233	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	815 7.1	996 7.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	4,372 37.8	4,985 39.6	歳 入 総 額		14,504,690	13,687,480						
地 方 税	2,334,280	16.1	2,334,280	27.9				第3次	6,365 55.1	6,581 52.3	歳 出 総 額		13,635,754	12,791,056						
地 方 譲 与 税	107,936	0.7	107,936	1.3				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		868,936	896,424						
配 当 割 付 金	6,497	0.0	6,497	0.1				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		32,702	182,826					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	21,489	0.1	21,489	0.3				普 通 税	2,314,509	99.2	30,534	実 質 収 支		836,234	713,598					
地 方 消 費 税 交 付 金	12,377	0.1	12,377	0.1				法 定 普 通 税	2,314,509	99.2	30,534	単 年 度 収 支		122,636	-114,753					
地 方 消 費 税 交 付 金	240,754	1.7	240,754	2.9				市 町 村 民 税	1,125,901	48.2	30,534	積 立 金		526,055	416,419					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				内 訳	個 人 均 等 割 得 割	41,244	1.8	-	繰 上 償 還 金		-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				所 得 割	900,774	38.6	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,768	0.1	14,768	0.2				法 人 均 等 割	45,378	1.9	7,922	実 質 単 年 度 収 支		648,691	301,666					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	138,505	5.9	22,612	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	7,479	0.1	7,479	0.1				固 定 資 産 税	1,012,303	43.4	-	一 般 職 員		256	756,224	2,954				
地 方 交 付 税	6,526,581	45.0	5,601,323	67.0				う ち 純 固 定 資 産 税	1,011,510	43.3	-	う ち 消 防 職 員		-	-	-				
内 訳	5,601,323	38.6	5,601,323	67.0				軽 自 動 車 税	55,212	2.4	-	う ち 技 能 労 務 員		28	74,592	2,664				
特 別 交 付 税	925,256	6.4	-	-				市 町 村 た ば こ 税	121,093	5.2	-	教 育 公 務 員		1	*	*				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-				鉦 産 税	-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-				
(一 般 財 源 計)	9,272,161	63.9	8,346,903	99.8				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計		257	760,478	2,959				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,726	0.0	1,726	0.0				法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			91.9					
分 担 金 ・ 負 担 金	141,474	1.0	-	-				目 的 税	19,771	0.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	209,555	1.4	5,675	0.1				法 定 目 的 税	19,771	0.8	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800	
手 数 料	14,525	0.1	-	-				入 湯 税	19,771	0.8	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800	
国 庫 支 出 金	1,014,664	7.0	-	-				事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	17.02.01	5,800	
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200	
都 道 府 県 支 出 金	1,327,814	9.2	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
財 産 収 入	101,996	0.7	6,092	0.1				法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
寄 附 金	2,042	0.0	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病		×	そ の 他					
繰 上 金	54,694	0.4	-	-				合 計	2,334,280	100.0	30,534	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
繰 越 金	896,424	6.2	-	-								議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800	
諸 収 入	280,215	1.9	2,094	0.0								非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800	
地 方 債	1,187,400	8.2	-	-								退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	17.02.01	5,800	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200	
うち臨時財政対策債	469,000	3.2	-	-								税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
歳 入 合 計	14,504,690	100.0	8,362,490	100.0								老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
												伝 染 病		×	そ の 他					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,107,449	2,124,053							
人 件 費	2,072,925	15.2	1,939,862	1,904,215	21.6	議 会 費	107,657	0.8	-	107,537	基 準 財 政 需 要 額	6,309,832	6,157,390							
うち職員給 扶 助 費 債	1,399,711 1,779,133 1,811,566	10.3 13.0 13.3	1,286,505 575,072 1,785,729	- 575,072 1,785,729	- 6.5 20.2	議 員 給 付 費	1,948,732	14.3	19,401	1,683,500	標 準 財 政 規 模	8,758,048	8,785,527							
内 訳	元 利 償 還 金 元 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子	12.4 0.9 -	1,664,134 121,595 -	1,664,134 121,595 -	18.8 1.4 -	民 生 費	3,268,845	24.0	91,525	1,796,089	財 政 力 指 数	0.34	0.33							
(義 務 的 経 費 計)	5,663,624	41.5	4,300,663	4,265,016	48.3	衛 生 費	959,604	7.0	8,500	909,031	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	8.1							
物 件 費	1,417,816	10.4	1,089,261	1,059,076	12.0	労 働 費	43,935	0.3	-	1,654	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	16.8							
維 持 補 修 費	181,464	1.3	141,451	141,451	1.6	農 林 水 産 業 費	1,192,965	8.7	465,776	662,474	健 全 化 判 断 比 率	-	-							
補 助 費 等	1,936,783	14.2	1,714,743	1,394,713	15.8	商 工 費	1,111,607	8.2	495,746	793,465	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	708,062	5.2	637,712	588,900	6.7	土 木 費	1,408,332	10.3	611,001	970,535	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.5							
繰 上 金	1,575,294	11.6	1,470,207	891,824	10.1	消 防 費	491,029	3.6	18,806	432,892	将 来 負 担 比 率 (%)	24.1	34.0							
積 立 金	829,664	6.1	769,999	-	-	教 育 費	1,266,587	9.3	253,859	963,199	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,613,880	2,087,825							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	41,600	0.3	-	-	-	災 害 復 旧 費	24,895	0.2	-	1,913	現 在 高	299,201	199,000							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,811,566	13.3	-	1,785,729	地 方 債 現 在 高	3,041,533	2,890,333							
投 資 的 経 費	1,989,509	14.6	621,694	621,694	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	77,600	-							
うち人件費	11,436	0.1	11,436	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-							
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	14.4	619,781	619,781	6.7	歳 出 合 計	13,635,754	100.0	1,964,614	10,108,018	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,613,880	2,087,825							
うち補助	771,311	5.7	28,094	28,094	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,902,524	国会 計	121,965	121,965	現 在 高	299,201	199,000							
うち単独	1,165,112	8.5	587,391	587,391	6.7	経 常 収 支 比 率	7,752,080千円	国民 健 康 保 険 状 況	132,712	132,712	地 方 債 現 在 高	3,041,533	2,890,333							
災害復旧事業費	24,895	0.2	1,913	1,913	0.2	87.8% (92.7%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	149,412	被 保 険 者 数 (人)	5,247	(支 出 予 定 額)	10,721,972	11,220,842							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101,663	上 水 道	95	95	徴 収 率 (%)	98.0	91.6							
歳 出 合 計	13,635,754	100.0	10,108,018	10,108,018	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	98,511	国 民 健 康 保 険	114	114	合 計	98.8	95.5							
						歳 入 一 般 財 源 等	690,237	そ の 他	293	293	市 町 村 民 税	96.8	86.5							
						歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税	97.0	86.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,563人 11,023人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	152.34 km ² 69人	27. 1. 1	10,092人	10,050人	区 分	18	4420			
					26. 1. 1	10,266人	10,221人	第1次	福井県	美浜町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
地方税	2,548,265	31.7	2,548,265	72.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方譲与税	51,798	0.6	51,798	1.5	普 通 税	2,546,664	99.9	148,700	8,035,427	9,383,882			
配当交付金	3,281	0.0	3,281	0.1	法 定 普 通 税	2,546,664	99.9	148,700	7,670,253	8,946,663			
配当交付金	10,817	0.1	10,817	0.3	市 町 村 民 税	549,988	21.6	17,819	365,174	437,219			
株式等譲渡所得割交付金	6,217	0.1	6,217	0.2	内 訳				340,517	291,725			
地方消費税交付金	125,365	1.6	125,365	3.5	個人均等割	17,377	0.7	-	24,657	145,494			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	425,765	16.7	-	340,517	291,725			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,375	1.8	7,946	48,792	50,611			
自動車取得税交付金	7,120	0.1	7,120	0.2	法人税割	60,471	2.4	9,873	50,546	50,548			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,890,530	74.2	130,881	-	-			
地方特例交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	うち純固定資産税	1,889,791	74.2	130,881	-	-			
地方交付税	938,636	11.7	752,860	21.3	軽自動車税	26,838	1.1	-	-	-			
内 訳	752,860	9.4	752,860	21.3	市町村たばこ税	79,308	3.1	-	-	-			
特別交付税	185,775	2.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	3,693,770	46.0	3,507,994	99.1	法定外普通税	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	目的税	1,601	0.1	-	-	-			
分担金・負担金	73,992	0.9	-	-	法定目的税	1,601	0.1	-	-	-			
使用料	268,425	3.3	31,120	0.9	入湯税	1,601	0.1	-	-	-			
手数料	7,083	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-			
国庫支出金	1,710,072	21.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	841,834	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-			
財産収入	29,357	0.4	629	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-			
寄附金	886	0.0	-	-	合 計	2,548,265	100.0	148,700	-	-			
繰入金	229,000	2.8	-	-									
繰越金	437,219	5.4	-	-									
諸収入	231,868	2.9	-	-									
地方債	510,781	6.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	390,981	4.9	-	-									
歳入合計	8,035,427	100.0	3,540,883	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	1,314,056	17.1	1,200,706	1,181,701	30.1	議 会 費	101,025	1.3	-	100,965	基準財政収入額	1,968,638	1,959,437
うち職員給	856,489	11.2	761,888	-	-	議 務 費	1,207,716	15.7	61,732	1,086,577	基準財政需要額	2,718,856	2,752,818
扶助費	624,533	8.1	169,054	164,842	4.2	民 生 費	1,614,244	21.0	130,077	998,926	標準税収入額等	2,559,543	2,559,713
借入金	368,586	4.8	367,329	367,329	9.3	衛 生 費	1,070,462	14.0	210,257	712,466	標準財政規模	3,703,384	3,762,911
内 訳						農 業 費	37,780	0.5	-	7,280	財政力指数	0.76	0.79
元利償還金	313,681	4.1	312,613	312,613	8.0	林 業 費	625,309	8.2	244,760	366,822	実質収支比率(%)	9.2	7.8
元金	53,524	0.7	53,335	53,335	1.4	水 産 業 費	625,309	8.2	244,760	366,822	公債費負担比率(%)	6.0	5.3
利息	1,381	0.0	1,381	1,381	0.0	商 工 費	182,273	2.4	4,797	105,264	健全化判断比率	-	-
一時借入金	1,381	0.0	1,381	1,381	0.0	土 木 費	1,042,361	13.6	258,191	960,295	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,307,175	30.1	1,737,089	1,713,872	43.6	消 防 費	309,637	4.0	6,515	296,553	実質公債費比率(%)	11.7	12.8
物件費	1,150,441	15.0	859,152	582,599	14.8	教 育 費	1,012,947	13.2	306,517	734,598	将来負担比率(%)	85.2	71.9
維持補修費	85,754	1.1	82,313	41,740	1.1	災 害 復 旧 費	97,913	1.3	-	3,646	積立金	527,020	476,474
補助費等	1,190,317	15.5	1,066,519	859,851	21.9	公 債 費	368,586	4.8	-	367,329	現在高	54,312	54,262
うち一部事務組合負担金	699,290	9.1	688,490	664,521	16.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	4,033,186	3,681,038
繰出金	904,433	11.8	829,390	457,907	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,308,480	4,111,380
積立金	631,744	8.2	624,980	-	-	歳 出 合 計	7,670,253	100.0	1,222,846	5,740,721	(支出予定額) 債務負担行為額	57,494	91,117
投資・出資金・貸付金	79,630	1.0	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出					物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	507,235	193,940
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,066,681				収益事業収入	-	-
投資的経費	1,320,759	17.2	541,278	3,655,969千円	93.0% (103.3%)	国 会 計	420,400				土地開発基金現在高	126,400	126,400
うち人件費	31,208	0.4	31,208	3,655,969千円	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	民 健 康 保 険 状 況	149,895				徴収率(%)	99.5	96.0
内 訳						下 水 道 病 院	40,112				現・計	99.2	94.7
普通建設事業費	1,222,846	15.9	537,632	3,655,969千円	93.0% (103.3%)	簡 易 水 道	23,779				合計	99.5	96.3
うち補助	239,697	3.1	16,214	3,655,969千円	93.0% (103.3%)	宅 地 造 成	83,781				市 町 村 民 税	99.2	94.7
うち単独	842,117	11.0	508,486	3,655,969千円	93.0% (103.3%)	国 民 健 康 保 険	348,714				純 固 定 資 産 税	99.5	95.6
災害復旧事業費	97,913	1.3	3,646	3,655,969千円	93.0% (103.3%)	そ の 他							
失業対策事業費	-	-	-	3,646	93.0% (103.3%)								
歳出合計	7,670,253	100.0	5,740,721	6,105,895千円	93.0% (103.3%)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,062人 11,630人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面積 人口密度	積 人口密度	72.40 km ² 153人	27. 1. 1	10,841人	10,679人	区分	22年国調	17年国調	18	4811	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-1.5%	26. 1. 1	11,010人	10,851人	第1次	428 7.6	520 9.0	福井県 高浜町						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	9,948,298	9,190,610		
		地方譲与税	3,272,909	32.9	3,272,909	90.6	普通税	3,272,909	100.0	14,460	旧工特	×	歳出総額	9,881,519	8,957,227		
		地方交付金	47,307	0.5	47,307	1.3	法定普通税	3,272,909	100.0	14,460	低開発	×	歳入歳出差引	66,779	233,383		
		配当交付金	3,335	0.0	3,335	0.1	市町村民税	597,835	18.3	14,460	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	15,714	27,008		
		株式等譲渡所得割交付金	11,035	0.1	11,035	0.3	内 個人均等割	17,939	0.5	-	山振	×	実質収支	51,065	206,375		
		地方消費税交付金	6,357	0.1	6,357	0.2	所得割	446,153	13.6	-	過疎	×	単年度収支	-155,310	85,896		
		地方消費税交付金	123,215	1.2	123,215	3.4	法人均等割	38,440	1.2	-	首都	×	積立金	17,696	12,360		
		ゴルフ場利用税交付金	48	0.0	48	0.0	法人税割	95,303	2.9	14,460	近畿	×	繰上償還金	-	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,547,239	77.8	-	中部	×	積立金取崩し額	100,000	-		
		自動車取得税交付金	6,416	0.1	6,416	0.2	うち純固定資産税	2,544,495	77.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-237,614	98,256		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,376	0.7	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	4,273	0.0	4,273	0.1	市町村たばこ税	104,459	3.2	-	財源超過	×	一般職員	171	474,183	2,773	
		地方交付税	220,354	2.2	220,354	3.4	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
		内 普通交付税	121,993	1.2	121,993	3.4	目的税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	15	33,690	2,246	
		内 特別交付税	98,360	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-	
		内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	3,695,249	37.1	3,596,888	99.6	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	合計	171	474,183	2,773	
		交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		分担金・負担金	11,480	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	24.04.01	8,500	
		使用料	105,647	1.1	905	0.0	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	24.04.01	6,700	
		手数料	15,228	0.2	-	-	合 計	3,272,909	100.0	14,460	退職手当	×	火葬場	1	24.04.01	5,600	
		国庫支出金	2,274,890	22.9	-	-					事務機共同	×	常備消防	1	8.12.01	3,000	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	1	8.12.01	2,450	
		都道府県支出金	1,857,523	18.7	-	-					老人福祉	×	中学校	12	8.12.01	2,350	
		財産収入	35,764	0.4	12,728	0.4					伝染病	×	その他				
		寄附金	321	0.0	-	-											
		繰入金	943,453	9.5	-	-											
		繰越金	292,062	2.9	-	-											
		諸収入	595,711	6.0	1,014	0.0											
		地方債	120,000	1.2	-	-											
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
		うち臨時財政対策債	120,000	1.2	-	-											
		歳入合計	9,948,298	100.0	3,612,505	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,576,573	2,533,100		
		人件費	1,246,446	12.6	1,154,570	1,129,822	30.3	議会費	102,614	1.0	-	102,494	基準財政需要額	2,692,652	2,714,295		
		うち職員給料	802,758	8.1	715,498	-	-	総務費	2,868,361	29.0	1,427,976	2,438,050	標準税収入額等	3,370,490	3,325,077		
		扶助費	576,248	5.8	221,225	184,850	5.0	民生費	1,540,193	15.6	23,429	1,004,425	標準財政規模	3,733,590	3,808,081		
		公債	370,092	3.7	370,092	370,092	9.9	衛生費	952,823	9.6	197,445	733,211	財政力指数	0.96	0.97		
		内 元利償還金	346,392	3.5	346,392	346,392	9.3	労働費	45,989	0.5	-	11,589	実質収支比率(%)	1.4	5.4		
		内 一時借入金	23,700	0.2	23,700	23,700	0.6	農林水産業費	1,509,499	15.3	451,307	489,396	公債費負担比率(%)	5.0	6.9		
		(義務的経費計)	2,192,786	22.2	1,745,887	1,684,764	45.1	農林水産業費	441,492	4.5	51,831	293,414	健全化判断比率	-	-		
		物件費	1,459,426	14.8	1,201,639	865,322	23.2	商工費	927,026	9.4	284,530	888,398	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		維持補修費	60,990	0.6	44,301	44,301	1.2	土木費	248,718	2.5	4,320	243,718	実質公債費比率(%)	9.5	11.0		
		補助費等	790,667	8.0	658,711	429,271	11.5	消防費	864,919	8.8	227,110	780,541	将来負担比率(%)	-	-		
		うち一部事務組合負担金	249,595	2.5	249,595	222,033	5.9	教育費	7,146	0.1	-	-	積立金	2,216,389	2,298,693		
		繰出金	1,164,325	11.8	1,110,842	517,977	13.9	災害復旧費	370,092	3.7	-	370,092	現在高	157,003	157,003		
		積立金	1,104,541	11.2	402,875	-	-	公債	2,647	0.0	-	2,647	特定目的	4,085,664	3,842,272		
		投資・出資金・貸付金	433,690	4.4	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,009,358	2,235,750		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支)債務負担行為額	12,800	14,440		
		投資的経費	2,675,094	27.1	2,193,720	3,541,635	94.9%	歳出合計	9,881,519	100.0	2,667,948	7,357,975	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	156,570	96,331		
		うち人件費	39,306	0.4	39,306	39,306	0.4	公営事業等への繰上	701,907	7.1	185	360	収益事業収入	-	-		
		内 普通建設事業費	2,667,948	27.0	2,193,720	2,193,720	94.9%	下水道	67,296	0.7	1,591	2,786	土地開発基金現在高	-	-		
		うち補助	534,572	5.4	182,335	182,335	4.6	簡易水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.3	98.4		
		うち単独	2,118,535	21.4	1,998,184	1,998,184	21.4	工業用水道	-	-	-	-	現・計	98.9	98.5		
		災害復旧事業費	7,146	0.1	-	-	-	国民健康保険	98,365	0.9	81	93	合計	99.4	98.4		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	296,757	2.9	267	267	市町村民税	98.9	98.5		
		歳出合計	9,881,519	100.0	7,357,975	7,424,754	94.9%						純固定資産税	99.4	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,580人 9,217人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面積 人口密度	積 密度	212.19km ² 40人	27.1.1	8,613人	8,534人	区分	22年国調	17年国調	18	4837					
		増減率		-1.4%	26.1.1	8,738人	8,653人	第1次	345 8.2	447 9.5	福井県	おおい町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,065 25.3	1,195 25.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	2,807 66.6	3,039 64.8	歳入総額		10,840,480	11,212,149			
地方譲与税	4,074,069	37.6	4,074,069	75.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		10,435,620	10,825,343			
地方交付金	58,686	0.5	58,686	1.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		404,860	386,806			
配当交付金	2,674	0.0	2,674	0.0	普通税	4,074,069	100.0	256,469	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		57,324	86,063			
株式等譲渡所得割交付金	8,845	0.1	8,845	0.2	法定普通税	4,074,069	100.0	256,469	旧工特	×	実質収支		347,536	300,743			
地方消費税交付金	106,756	1.0	106,756	2.0	市町村民税	512,889	12.6	22,760	低開発	×	単年度収支		46,793	-122,104			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	14,418	0.4	-	旧産炭	×	積立金		12,846	12,187			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	360,468	8.8	-	山振	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	8,035	0.1	8,035	0.1	法人均等割	44,367	1.1	7,465	過疎	×	積立金取崩し額		62,787	101,280			
軽油引取税交付金	-	0.0	-	-	法人税割	93,636	2.3	15,295	首都	×	実質単年度収支		-3,148	-211,197			
地方特例交付金	3,546	0.0	3,546	0.1	固定資産税	3,491,573	85.7	233,709	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,391,754	12.8	1,153,499	21.3	うち純固定資産税	3,489,773	85.7	233,709	中部	×	一般職員	153	444,465	2,905			
内 普通交付税	1,153,499	10.6	1,153,499	21.3	軽自動車税	20,905	0.5	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	238,254	2.2	-	-	市町村民税	48,702	1.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	11	24,079	2,189			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	5,659,460	52.2	5,421,205	100.0	特別土地保有税	-	-	-		×	臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	法定外普通税	-	-	-		×	合	153	444,465	2,905			
分担金・負担金	58,847	0.5	-	-	目的税	-	-	-		×	ラスパイレス指数			92.3			
使用料	46,814	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	14,536	0.1	-	-	入湯税	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,500
国庫支出金	2,815,172	26.0	-	-	事業所税	-	-	-		×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,600
都道府県支出金	1,274,729	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.03	3,000
財産収入	145,248	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.03	2,450
寄附金	50	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		×	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	18.03.03	2,350
繰入金	285,931	2.6	-	-	合	4,074,069	100.0	256,469	伝染病	×							
繰越金	226,806	2.1	-	-													
繰上収入	311,882	2.9	523	0.0													
地方債	-	-	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	10,840,480	100.0	5,422,733	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,984,301	2,988,276				
人件費	1,224,299	11.7	1,190,138	1,190,138	21.9	議会費	109,550	1.0	-	109,550	基準財政需要額	2,996,570	3,001,997				
うち職員給料	733,230	7.0	705,045	-	-	総務費	1,583,815	15.2	160,402	1,403,940	標準税収入額等	3,920,680	3,934,904				
扶助費	760,148	7.3	285,587	285,587	5.3	民生費	1,916,956	18.4	120,884	1,299,544	標準財政規模	5,149,543	5,202,013				
公債	357,750	3.4	339,848	339,848	6.3	衛生費	834,817	8.0	190,881	724,996	財政力指数	1.01	1.03				
内 元利償還金	298,771	2.9	284,934	284,934	5.3	労働費	49,500	0.5	-	-	実質収支比率(%)	6.7	5.8				
内 一時借入金	58,979	0.6	54,914	54,914	1.0	農林水産業費	1,723,955	16.5	995,345	1,370,151	公債費負担比率(%)	3.7	4.0				
(義務的経費計)	2,342,197	22.4	1,815,573	1,815,573	33.5	商工費	347,786	3.3	22,404	308,344	健全化判断比率	-	-				
物件費	2,130,239	20.4	1,703,504	1,449,853	26.7	土木費	1,029,968	9.9	469,251	765,241	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	229,971	2.2	224,835	199,380	3.7	消防費	642,553	6.2	286,227	624,164	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,052,893	10.1	943,407	624,298	11.5	教育費	1,644,511	15.8	805,129	1,594,014	実質公債費比率(%)	2.4	3.3				
うち一部事務組合負担金	343,229	3.3	343,229	246,873	4.6	災害復旧費	194,459	1.9	-	155,551	将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	957,828	9.2	911,656	433,337	8.0	公債費	357,750	3.4	-	339,848	積立金	5,135,936	5,025,877				
積立金	380,500	3.6	315,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,415,788	2,409,694				
投資・出資金・貸付金	97,010	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,686,221	6,547,805				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,435,620	100.0	3,050,523	8,695,343	地方債現在高	3,022,675	3,321,446				
投資的経費	3,244,982	31.1	2,781,368	経常経費充当一般財源等計	4,522,441千円	公営計	1,000,579	国会	実質収支	-	(支出予定額)	883,588	984,865				
うち人件費	107,535	1.0	107,535	経常収支比率	83.4%(83.4%)	下水道	386,816	国民健康保険	再差引収支	-137,804	物件等購入保証・補償	-	-				
普通建設事業費	3,050,523	29.2	2,625,817	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	簡易水道	135,754	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,168	その他	1,639,878	1,826,279				
うち補助	119,900	1.1	32,175	歳入一般財源等	9,100,203千円	病院	42,751	保険	被保険者数(人)	1,935	収益事業収入	-	-				
うち単独	2,919,080	28.0	2,582,849	歳入一般財源等	9,100,203千円	上水道	-	状況	保険税(料)収入額	69	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
災害復旧事業費	194,459	1.9	155,551	歳入一般財源等	9,100,203千円	国民健康保険	169,693	業況	被保険者1人当り	116	徴収率(%)	99.9	99.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,100,203千円	その他	265,565		保険給付費	314	合計	99.5	98.6				
歳出合計	10,435,620	100.0	8,695,343	歳入一般財源等	9,100,203千円						市町村民税	99.9	99.5				
											純固定資産税	99.9	99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,099人 16,780人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	178.49 km ² 90人	27. 1. 1	15,918人	15,842人	区 分	22年国調	17年国調	18	5019	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	16,073人	15,998人	第1次	899 11.0	995 11.7	福井県	若狭町					
								第2次	2,341 28.6	2,281 26.9							
								第3次	4,958 60.5	5,180 61.1							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
地方譲与税	1,880,756	16.6	1,880,756	31.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
地方交付金	114,424	1.0	114,424	1.9	普 通 税	1,869,357	99.4	29,635	×	歳 出 総 額	11,301,116		13,037,152				
配当交付金	4,365	0.0	4,365	0.1	法 定 普 通 税	1,869,357	99.4	29,635	×	歳 入 歳 出 差 引	346,256		600,462				
株式等譲渡所得割交付金	14,468	0.1	14,468	0.2	市 町 村 民 税	817,458	43.5	29,635	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	13,258		46,030				
地方消費税交付金	8,346	0.1	8,346	0.1	内 訳				×	実 質 収 支	332,998		554,432				
ゴルフ場利用税交付金	173,557	1.5	173,557	2.9	個人均等割	26,984	1.4	-	×	単 年 度 収 支	-221,434		151,250				
特別地方消費税交付金	19,497	0.2	19,497	0.3	所得割	609,188	32.4	-	×	積 立 金	300,726		379,715				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,359	2.7	8,259	×	繰 上 償 還 金	-		-				
軽油引取税交付金	15,711	0.1	15,711	0.3	法人税割	130,927	7.0	21,376	×	積 立 金 取 崩 し 額	356,000		600,400				
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	916,039	48.7	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-276,708		-69,435				
地方交付税	4,149,166	36.7	3,704,077	61.9	うち純固定資産税	915,002	48.7	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
内 訳	3,704,077	32.8	3,704,077	61.9	軽自動車税	43,529	2.3	-	×	一 般 職 員	207	626,796	3,028				
特別交付税	445,087	3.9	-	-	市町村たばこ税	92,331	4.9	-	×	うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	×	うち技能労務員	29	82,331	2,839				
(一般財源計)	6,384,946	56.5	5,939,857	99.3	特別土地保有税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,876	0.0	1,876	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	166,054	1.5	-	-	目的税	11,399	0.6	-	×	等 合 計	207	626,796	3,028				
使用料	257,723	2.3	36,807	0.6	法定目的税	11,399	0.6	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			91.5				
手数料	9,933	0.1	-	-	入湯税	11,399	0.6	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
国庫支出金	972,362	8.6	-	-	内 訳				×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,500
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.03.31	6,700
都道府県支出金	1,194,124	10.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,600
財産収入	85,759	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.31	3,000
寄附金	4,195	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.31	2,450
繰入金	695,736	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.03.31	2,350
繰越金	600,462	5.3	-	-	合 計	1,880,756	100.0	29,635	×	伝染病	×	その他					
諸収入	335,946	3.0	870	0.0													
地方債	592,000	5.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	380,200	3.4	-	-													
歳入合計	11,301,116	100.0	5,979,410	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額						
人件費	1,733,347	15.8	1,600,047	1,519,237	23.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,731,097		1,734,886			
うち職員給料	1,135,473	10.4	1,007,064	-	-	議 会 費	107,245	1.0	-	107,245	基準財政需要額	4,921,417		4,910,887			
扶助費	991,248	9.0	379,387	296,986	4.7	総 務 費	1,549,390	14.1	71,071	1,307,968	標準財政収入額等	2,197,971		2,217,832			
公債	1,378,259	12.6	1,332,985	1,332,985	21.0	民 生 費	2,375,559	21.7	70,954	1,466,027	標準財政規模	6,282,268		6,358,460			
内 訳						衛 生 費	1,080,665	9.9	316	1,041,338	財政力指数	0.35		0.35			
元利償還金	1,196,855	10.9	1,151,581	1,151,581	18.1	農 業 費	26,271	0.2	-	7,326	実 質 収 支 比 率(%)	5.3		8.7			
元金	181,180	1.7	181,180	181,180	2.8	林 業 費	1,069,173	9.8	328,460	558,384	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.1		14.5			
利子	224	0.0	224	224	0.0	水 産 業 費	398,400	3.6	56,702	289,116	健全化判断比率	-		-			
一時借入金	224	0.0	224	224	0.0	農 林 水 産 業 費	1,069,173	9.8	328,460	558,384	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-		-			
(義務的経費計)	4,102,854	37.5	3,312,419	3,149,208	49.5	商 工 費	398,400	3.6	56,702	289,116	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.9		15.5			
物件費	1,418,673	13.0	1,010,619	747,413	11.8	土 木 費	1,300,995	11.9	663,091	697,658	将 来 負 担 比 率(%)	138.4		151.1			
維持補修費	71,713	0.7	61,407	61,407	1.0	消 防 費	406,060	3.7	342	405,847	積 立 金	749,239		804,513			
補助費等	1,920,275	17.5	1,707,000	1,348,161	21.2	教 育 費	893,782	8.2	166,110	689,287	財 調 減 債 特 定 目 的	141,371		191,198			
うち一部事務組合負担金	809,000	7.4	808,387	723,361	11.4	災 害 復 旧 費	369,061	3.4	-	13,340	現 在 高	1,792,105		2,029,047			
繰出金	1,314,753	12.0	1,238,999	569,995	9.0	公 債 費	1,378,259	12.6	-	1,332,985	地 方 債 現 在 高	12,885,364		13,490,219			
積立金	353,693	3.2	332,261	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	34,208		51,880		
投資・出資金・貸付金	46,792	0.4	2,981	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	合 計	99.7	98.5	99.5	98.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,954,860	100.0	1,357,046	7,916,522	実 質 収 支 再 差 引 収 支	84,142		88,462			
投資的経費	1,726,107	15.8	250,836	5,876,184千円	92.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,729,762	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	84,142	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,183		3,920			
うち人件費	26,236	0.2	21,201	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	98.3%	合 計	1,729,762	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	101	保 険 税 (料)収 入 額	92		311			
普通建設事業費	1,357,046	12.4	237,496	歳 入 一 般 財 源 等	98.3%	下 水 道	641,099	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	92	保 険 給 付 費	99.7		98.5			
うち補助	554,555	5.1	34,357	8,262,778千円	98.3%	病 院	393,669	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	311	国 庫 支 出 金	99.7		99.2			
うち単独	682,229	6.2	188,333			上 水 道	16,056	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	92	純 固 定 資 産 税	99.6		99.0			
災害復旧事業費	369,061	3.4	13,340			簡 易 水 道	8,100	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	92		99.6		99.0			
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	153,075	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	311		99.6		97.7			
歳 出 合 計	10,954,860	100.0	7,916,522			そ の 他	517,763	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	311		99.4		97.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)